

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第90期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	セイノーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEINO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口義隆
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月
売上高 (百万円)	449,485	451,977	433,766	485,808	497,612
経常利益 (百万円)	17,006	16,399	10,016	15,993	20,135
当期純利益 (百万円)	8,797	6,018	3,391	9,476	8,449
包括利益 (百万円)					8,436
純資産額 (百万円)	292,847	293,985	291,564	301,792	307,805
総資産額 (百万円)	468,006	457,871	439,371	484,674	487,701
1株当たり純資産額 (円)	1,451.36	1,445.62	1,433.40	1,478.77	1,508.40
1株当たり当期純利益 (円)	44.71	30.27	17.03	47.60	42.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.2	62.9	64.9	60.7	61.6
自己資本利益率 (%)	3.1	2.1	1.2	3.3	2.8
株価収益率 (倍)	24.9	21.4	27.9	14.0	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,519	19,572	13,699	29,170	27,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,753	13,694	20,384	3,344	20,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,678	2,754	3,559	17,799	2,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,753	45,884	35,625	43,667	48,991
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	24,383 (6,748)	24,537 (6,905)	24,895 (7,196)	26,494 (8,281)	26,337 (8,085)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	2,059	2,226	2,362	1,502	1,752
経常利益 (百万円)	2,054	2,174	2,166	1,256	1,539
当期純利益 (百万円)	1,607	1,902	439	1,033	1,105
資本金 (百万円)	42,481	42,481	42,481	42,481	42,481
発行済株式総数 (株)	207,679,783	207,679,783	207,679,783	207,679,783	207,679,783
純資産額 (百万円)	237,796	234,177	229,610	229,751	228,157
総資産額 (百万円)	272,398	274,807	268,034	281,316	280,974
1株当たり純資産額 (円)	1,191.60	1,173.75	1,151.07	1,151.86	1,143.98
1株当たり配当額 (円)	11	11	11	11	11
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	8.07	9.53	2.20	5.18	5.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.3	85.2	85.7	81.7	81.2
自己資本利益率 (%)	0.7	0.8	0.2	0.4	0.5
株価収益率 (倍)	137.8	68.0	215.7	128.5	113.3
配当性向 (%)	136.17	115.37	499.56	212.32	198.48
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	20 ()	20 ()	38 ()	37 ()	36 ()

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年2月	岐阜県益田郡萩原町において田口自動車を創業
昭和8年5月	田口自動車を大垣市に進出移転
昭和16年1月	西濃トラック運輸株式会社を設立
昭和17年3月	戦時陸運統制令により集約合同される
昭和21年11月	合同会社により分散、水都産業株式会社を創立
昭和23年10月	西濃トラック運輸株式会社に商号変更する
昭和30年1月	西濃運輸株式会社に商号変更
昭和44年9月	航空貨物の取扱業務開始
昭和46年10月	倉庫業務取扱開始
昭和46年11月	当社株式名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年9月	当社株式名古屋証券取引所市場第一部上場
昭和47年11月	当社株式東京証券取引所市場第一部上場
昭和58年2月	株式会社セイノー商事設立(現・連結子会社)
昭和59年3月	株式会社セイノー情報サービス設立(現・連結子会社)
平成2年1月	VI(商標・カンガルーマークの統合)を導入
平成3年1月	マレーシアに合弁会社UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.設立(現・連結子会社)
平成4年7月	決算期を3月31日に変更
平成8年4月	グループ3社(中国西濃運輸株式会社、広島食糧株式会社及び西濃コスモエクスプレス株式会社)と合併
平成11年10月	独シエンカー社と3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業で戦略的提携
平成12年1月	山九株式会社と業務提携
平成12年6月	配達サービス部門でISO9001の認証取得
平成13年6月	アートコーポレーション株式会社と業務提携
平成13年8月	濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社及び関東西濃運輸株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成13年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社と業務提携
平成14年3月	総本社でISO14001の認証取得
平成14年4月	独スティネス社との合併により西濃シエンカー株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
平成14年10月	通関事業分割によりセイノー通関株式会社を設立(現・連結子会社)
平成15年7月	引越事業分割によりセイノー引越株式会社を設立(現・連結子会社)
平成17年2月	業界初の配達予定時刻の提供サービスを開始
平成17年10月	トヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットヨタ岐阜株式会社及びネットヨタセントロ岐阜株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成17年10月	純粋持株会社体制へ移行、セイノーホールディングス株式会社へ商号変更し、輸送事業その他の営業を新設「西濃運輸株式会社」に承継する会社分割を実施
平成18年10月	北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを株式交換により完全子会社とする
平成18年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社との共同出資によりS&Nロジスティクス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成20年2月	都市型集配拠点としてのカンガルービジネスセンターを開店
平成20年4月	当社の子会社である九州西濃運輸株式会社が、千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業にかかる事業用土地及び建物を譲受ける
平成21年1月	当社の子会社である岐阜日野自動車株式会社が滋賀日野自動車株式会社の株式を取得、連結子会社とする
平成21年4月	西武運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社とする
平成22年7月	当社の子会社であるネットヨタ岐阜株式会社を存続会社として、ネットヨタセントロ岐阜株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社、連結子会社58社及び関連会社14社で構成され、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他を主な事業としております。

各事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」をご参照下さい。

(輸送事業)

当社グループの指向する「総合物流商社」の中核をなす主要な部門であります。国内輸送においては、連結子会社33社、持分法適用関連会社2社及び関連会社7社が相互輸送を行い、路線トラック輸送のパイオニアとして、日本の物流業界での位置づけを堅固なものとしております。小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業のほか、貨物運送による付帯業務として倉庫業、航空運送代理店業、損害保険代理業等を行っております。国際輸送においては、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社が相互輸送及び通関業に従事しており、ワールドワイドなネットワークを構築しております。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、岩手西濃運輸(株)、宮城西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、西武運輸(株)、神奈川西濃運輸(株)、伊豆西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸統合準備(株)、九州西濃運輸(株)、九州西武運輸(株)、沖縄西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、セイノー引越(株)、西濃北海道エクスプレス(株)、西濃東京エクスプレス(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、西濃名古屋エクスプレス(株)、西濃大阪エクスプレス(株)、セイノーSTサービス(株)、S & Nロジスティクス(株)、セイノー物流(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)、エコアライアンス(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、セイノーロジックス(株)、UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.、セイノー通関(株)、西濃シェンカー(株)

(自動車販売事業)

自動車販売事業には、連結子会社8社及び関連会社1社が従事しております。トラック、乗用車および自動車部品の販売、修理事業等を行っております。

<主な関係会社>

トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネットトヨタ岐阜(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)ジェームス岐阜、滋賀日野自動車(株)、セイノーオートサービス関東(株)、セイノーオートリース(株)

(物品販売事業)

物品販売事業には、連結子会社2社が従事しております。燃料販売、紙類販売等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノー商事、西濃産業(株)

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業には、連結子会社17社及び持分法適用関連会社1社が携わっております。代替されたトラックターミナル跡地等の資産の有効活用を図るものであります。

<主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、西武運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、九州西武運輸(株)、西濃通運(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、西濃産業(株)、(株)セイノー情報サービス、スイトトラベル(株)、セイノーエンジニアリング(株)、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト、アーツ(株)

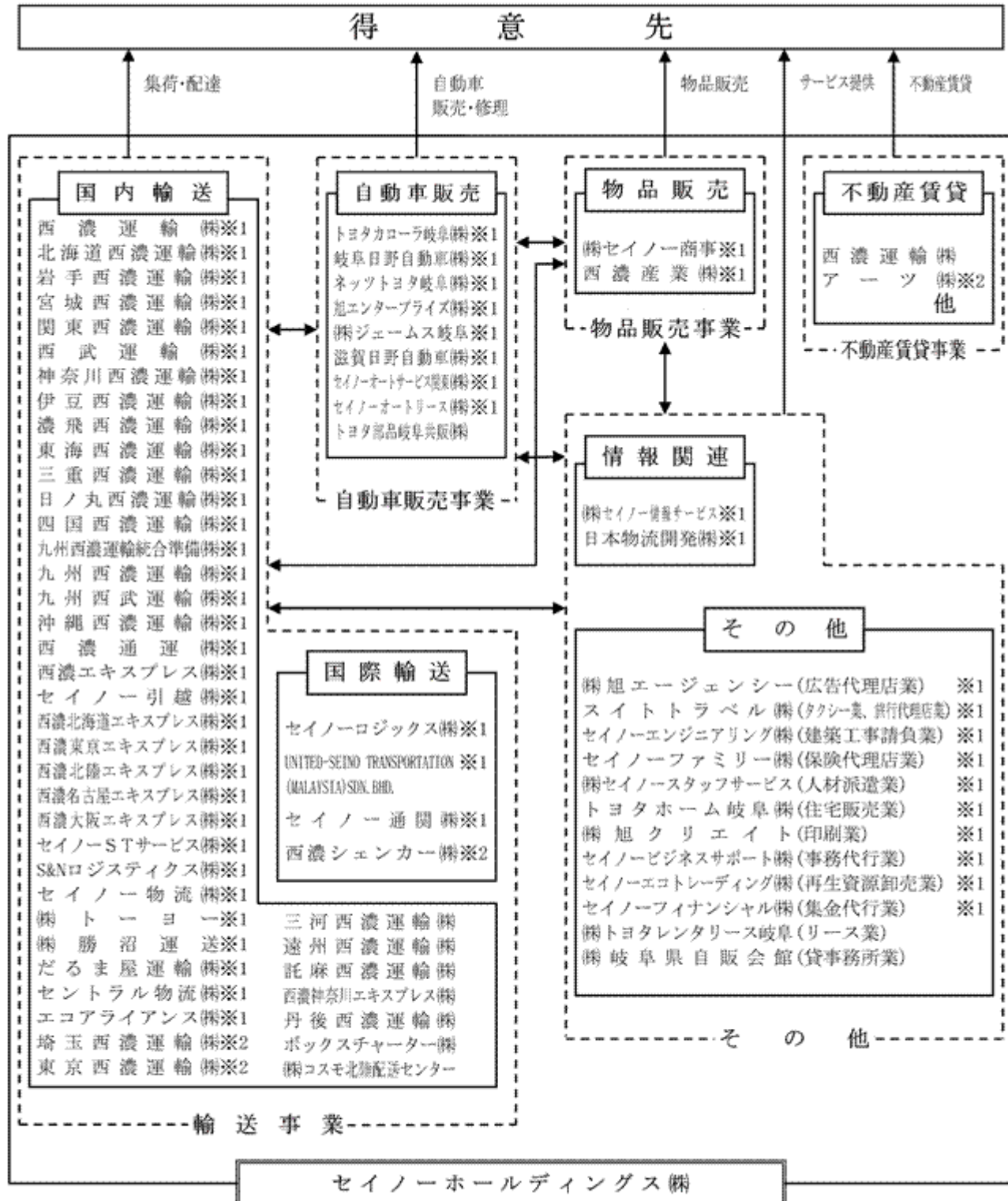
(その他)

その他として、連結子会社12社及び関連会社2社が従事しております。情報関連業、事務代行業、広告代理店業、タクシー業、建築工事請負業、保険代理店業、旅行代理店業、人材派遣業、住宅販売業、印刷業等を行っております。

<主な関係会社>

(株)セイノー情報サービス、日本物流開発(株)、(株)旭エージェンシー、スイトトラベル(株)、セイノーエンジニアリング(株)、セイノーファミリー(株)、(株)セイノースタッフサービス、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト、セイノービジネスサポート(株)、セイノーエコトレーディング(株)、セイノーフィナンシャル(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(58社)

※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社)

上記以外の各社は関連会社であります。(10社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西濃運輸(株) * 1	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任7名
北海道西濃運輸(株)	札幌市西区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
岩手西濃運輸(株)	岩手県盛岡市	15	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
宮城西濃運輸(株)	宮城県石巻市	10	輸送事業	100.00	役員の兼任1名
関東西濃運輸(株)	群馬県安中市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
西武運輸(株)	東京都豊島区	100	輸送事業	90.00	役員の兼任3名
神奈川西濃運輸(株)	横浜市金沢区	15	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
伊豆西濃運輸(株)	静岡県賀茂郡	10	輸送事業	51.00	役員の兼任1名
濃飛西濃運輸(株)	岐阜県関市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
東海西濃運輸(株)	岐阜県土岐市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
三重西濃運輸(株)	三重県鈴鹿市	11	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
日ノ丸西濃運輸(株)	鳥取県鳥取市	100	輸送事業	96.95	役員の兼任3名
四国西濃運輸(株)	愛媛県東温市	100	輸送事業	91.02	役員の兼任3名
九州西濃運輸統合準備(株)	福岡市博多区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
九州西濃運輸(株)	福岡市東区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
九州西武運輸(株)	福岡市博多区	100	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名
沖縄西濃運輸(株)	沖縄県宜野湾市	30	輸送事業	55.00	役員の兼任1名
西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10	輸送事業	52.50	役員の兼任3名
西濃エクスプレス(株)	岐阜県安八郡	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名
セイノー引越(株)	東京都江東区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
西濃北海道エクスプレス(株)	北海道石狩市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
西濃東京エクスプレス(株)	東京都板橋区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
西濃北陸エクスプレス(株)	福井県福井市	5	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
西濃名古屋エクスプレス(株)	名古屋市中川区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
西濃大阪エクスプレス(株)	大阪市西成区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
セイノーSTサービス(株)	岐阜県関市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
S & Nロジスティクス(株)	東京都江東区	20	輸送事業	60.00	役員の兼任1名
セイノー物流(株)	岐阜県不破郡	0	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
(株)トーヨー	千葉市中央区	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
(株)勝沼運送	山梨県中央市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
だるま屋運輸(株)	福井県福井市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
セントラル物流(株)	大阪府門真市	15	輸送事業	100.00 (100.00)	
エコアライアンス(株)	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任3名
セイノーロジックス(株)	横浜市西区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア	(千マレーシア リングット) 44,000	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
セイノー通関(株)	東京都中央区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任2名
トヨタカローラ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任4名
岐阜日野自動車(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任4名
ネットヨタ岐阜(株)	岐阜県羽島郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任3名
旭エンタープライズ(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名
(株)ジェームス岐阜	岐阜県各務原市	30	自動車販売事業	100.00 (80.00)	役員の兼任3名
滋賀日野自動車(株)	滋賀県栗東市	80	自動車販売事業	67.00 (67.00)	
セイノーオートサービス関東 (株)	群馬県前橋市	8	自動車販売事業	100.00 (100.00)	
セイノーオートリース(株)	岐阜県安八郡	67	自動車販売事業	100.00 (44.44)	役員の兼任1名
(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00	役員の兼任3名
西濃産業(株)	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00 (33.74)	役員の兼任1名
(株)セイノー情報サービス	岐阜県大垣市	100	その他	100.00	役員の兼任3名
日本物流開発(株)	* 2 名古屋市中区	300	その他	50.00 (10.00)	役員の兼任3名
(株)旭エージェンシー	岐阜県大垣市	10	その他	70.00	役員の兼任2名
スイトトラベル(株)	岐阜県大垣市	10	その他	51.53	役員の兼任4名
セイノーエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	20	その他	92.83 (42.83)	役員の兼任2名
セイノーファミリー(株)	岐阜県大垣市	14	その他	100.00 (20.00)	役員の兼任1名
(株)セイノースタッフサービス	岐阜県大垣市	45	その他	100.00 (66.67)	役員の兼任3名
トヨタホーム岐阜(株)	岐阜県岐阜市	55	その他	90.91 (63.64)	役員の兼任3名
(株)旭クリエイト	岐阜県不破郡	91	その他	80.77 (80.77)	役員の兼任1名
セイノービジネスサポート(株)	岐阜県大垣市	10	その他	100.00	役員の兼任3名
セイノーエコトレーディング (株)	東京都千代田区	0	その他	75.00	役員の兼任1名
セイノーフィナンシャル(株)	東京都中央区	10	その他	100.00	役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 埼玉西濃運輸(株)	埼玉県北葛飾郡	45	輸送事業	22.42	役員の兼任2名
東京西濃運輸(株)	東京都荒川区	151	輸送事業	33.40	役員の兼任2名
西濃シェンカー(株)	東京都品川区	140	輸送事業	40.00	役員の兼任2名
アーツ(株)	東京都荒川区	3	不動産賃貸事業	* 3	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 * 1 : 特定子会社であります。

4 * 2 : 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 * 3 : 当社の持分法適用関連会社である東京西濃運輸(株)が100%の議決権を保有しております。

- 6 西濃運輸(株)及び西武運輸(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	西濃運輸(株)	西武運輸(株)
(1) 売上高	253,148百万円	61,169百万円
(2) 経常利益	4,534百万円	4,275百万円
(3) 当期純利益	10百万円	1,954百万円
(4) 純資産額	146,877百万円	8,774百万円
(5) 総資産額	226,879百万円	30,653百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送事業	23,383 (7,450)
自動車販売事業	1,868 (306)
物品販売事業	204 (77)
不動産賃貸事業	()
その他	846 (252)
全社(共通)	36 ()
合計	26,337 (8,085)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 ()	42.7	14.9	6,632

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社の従業員は、全て特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しており、「(1) 連結会社における状況」の「全社(共通)」に該当しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには西濃運輸労働組合連合会が組織されており、上部団体、全国交通運輸労働組合総連合に加入しております。グループ内の組合員数は平成23年3月31日現在18,442名で構成され労使協調という伝統的財産を継承しつつ会社発展に貢献しております。

また、西武運輸株式会社には西武運輸労働組合が組織されているほか、その子会社の組合も含め、上部団体、全日本運輸産業労働組合連合会に加入しております。組合員数は平成23年3月31日現在2,143名で構成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復の兆しがみられたものの、雇用・所得環境に改善が見られず、円高の長期化に加えて、第3四半期以降には政策効果も息切れするなど停滞感が強まり、原材料価格高騰などもあって、依然として不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、個人消費の持ち直しを背景に、消費関連の貨物輸送量が回復基調にあるものの、顧客の物流コスト削減ニーズは同業者間の競争になお一層拍車を掛け、環境対策費や燃油費の高騰も重石となるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の最終年度にあたる本年は、お客様の期待を超える結果でお応えするなど“ありがとう”と言っていただける資質をより高めることで顧客満足度の向上につなげ、ひいては企業価値の増進につながるよう努めてまいりました。

また、これまでの成功事例やノウハウを活かしながら、当社グループがさらに発展し、進化を遂げていくことを目指して、グループ全体のスローガンを『飛躍』とし、一丸となって邁進してまいりました。

一方、平成22年4月28日付をもってお客様の電子商取引をトータルにサポートするセイノーフィナンシャル株式会社（本社：東京都中央区）を新たに設立し、また、同年7月1日付をもって最適な店舗配置や人材の有効活用による企業力強化を図るためネットヨク岐阜株式会社（本社：岐阜県岐南町）を存続会社として、ネットヨクセントロ岐阜株式会社を吸収合併するなど、現在の経済環境にふさわしいグループ経営に徹してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,976億12百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は123億26百万円（前連結会計年度比86.2%増）、経常利益は201億35百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。一方、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や減損損失等の特別損失計上の結果、84億49百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

輸送事業

輸送事業におきましては、「CS向上 3ヵ年計画」の中心施策であるロジスティクス事業の拡大、幹線輸送のダイヤグラム化、ネットワークの強化およびオペレーション精度の向上などを図りながら、さらにはネット物流への対応も積極的に行うなど、当社グループの企業価値向上につながるよう努めてまいりました。

その一環として、西濃運輸株式会社では姫路支店（姫路市）の新設移転を、三重西濃運輸株式会社では伊勢営業所と伊勢出張所を統合し伊勢営業所（三重県玉城町）を新設するなど、サービス網の更なる充実や営業活動の効率化を推進してまいりました。

また、西武運輸株式会社では本社機能を辰巳総合物流センター（東京都江東区）内に移転することで、営業面での機動力強化に加え経費の圧縮を図り、セイノー引越株式会社ではセールスに特化した事業を展開するために、経済の中心である東京都内に本社を移転いたしました。

その他、地球環境への貢献と経費圧縮を目指して展開しております「エコドライブ運動」も継続して取り組んでまいりました。

以上のとおりでございますが、事業運営の中核を占める西濃運輸株式会社の期中展開をご案内することで、当事業のご理解を深めていただきたいと存じます。

同社では、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国の使命のもと、全力を挙げて顧客第一主義に徹してまいりました。

期中最後に発生した未曾有といわれる東日本大震災後、他社に先駆けて東北5県あての輸送を再開するなどした行動は、まさに使命の完遂を心がけたものであります。

また、従来から採用してきた印刷物や営業乗務社員による声掛けに加えて、お客様に新サービスの案内などの情報をいち早く一斉に提供するメールマガジン「カンガルー通信」の配信や、天候・災害などによる配送遅延情報を適時的確にメールにてお知らせする「サービスセンターニュース」の配信を開始し、好評を得ております。

更には、お客様と直接接する現場体制の充実、お客様の声を迅速に経営に反映させる体制を目的として、本部機能の集約とスリム化を含めた大幅な組織改革を行いました。また、従業員はお客様のために何を為すべきかを常に考え自らを律して行動する「自律」の精神を浸透させるなど、あらゆる角度からCS向上に向けた取り組みに努めてまいりました。

経費管理につきましては、売上同様、支店・営業所別に、可能な限りリアルタイムで管理できるような仕組みを構築し、経営意識を醸成いたしております。

この結果、売上高は3,687億70百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は64億94百万円（前連結会計年度比268.6%増）となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、エコカー補助金の終了や、駆け込み需要の反動から新車販売の苦戦が予想される中、中古車販売に加え、付属品や割賦・保険の販売に注力するとともに、車検や整備入庫に代表される保有ビジネスの強化を図るなど、引き続き利益体質の確立に努めてまいりました。

乗用車販売におきましては、新車販売台数は、8月までは補助金・減税効果による販売増に加え、地域に密着した販売努力の成果も相まって大幅に前年同期を上回りましたが、9月以降のエコカー補助金終了による反動減や消費マインドの冷え込みもあり、累計では前年同期を下回りました。

トラック販売におきましては、補助金効果と大型トラックのポスト新長期排ガス規制前の駆け込み需要により新車販売台数は前年同期を上回り、中古車販売台数もオークションの強化などにより前年同期を上回りました。

また、滋賀日野自動車株式会社は、3拠点目となる長浜営業所を新設し、同社の彦根支店や岐阜日野自動車株式会社の大垣支店が担当しておりましたエリアを引き継ぐことで、お客様の満足度を高めるとともに、湖北地区への積極的な営業展開を開始しております。

この結果、売上高は870億75百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は38億29百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業があたりますが、主力事業にあたる燃料販売では積極的な営業を展開したことなどから販売数量が増加し、販売単価の上昇も相まって売上は前連結会計年度を大きく上回りました。その他、家庭紙販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は271億3百万円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益は5億61百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧多治見（多治見市）・旧新町（大阪市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は14億29百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は11億97百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

その他

その他におきましては、情報関連事業や建築工事請負業などで、売上高は132億33百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は7億79百万円（前連結会計年度比280.5%増）となりました。

（注）業績に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ53億24百万円増加し、489億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億15百万円減少し、279億54百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、信託受益権の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ167億62百万円増加し、201億6百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ152億83百万円減少し、25億15百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、新規連結した子会社の短期借入金を返済したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品及び販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済の今後の見通しは、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故による経済損失、電力不足が誘因となって予測される経済活動の停滞、依然厳しい雇用環境や中東諸国の政情不安なども相まって、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、サプライチェーンの毀損や電力供給問題等がもたらす国内産業の生産減などが大きな足かせとなるものと思われまます。また、継続して取り組む必要のある環境保全管理費の増加や燃油費のさらなる上昇なども加わり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されまます。

このような中、当社グループは、平成23年度を初年度とする中期経営計画「変化への挑戦」を策定しその具体化に向けて取り組んでまいります。これは、いかなる環境下においても、当社グループのビジョンである“価値創造プラスの豊かさの提供”を基本とし、グループ各社の機能及び顧客を融合させて“全てのお客様のニーズをつなぐ”ことで輸送を創造し、総合物流商社の礎を築こうとするものです。この中期経営計画を達成するために、なお一層の経営資源の選択と集中に努め、事業の拡大と発展のために鋭意邁進いたす所存であります。

また、当社の機能である経営戦略の立案、経営資源の最適配分、各事業会社の「自律経営」への育成支援と検証、経営理念等の基本原則の浸透・統制などを確実に果たすため、それにふさわしい組織変更を断行し、グループ全体の企業価値向上につなげてまいります。

こうした中、西濃運輸株式会社の九州島内店所および九州西濃運輸株式会社は、一部地域において重複してサービス提供を行ってまいりましたが、顧客第一主義の実践や厳しい経営環境に鑑み、平成23年4月1日付をもってこれらを統合し、新たに九州西濃運輸株式会社（本社：福岡市）としてスタートすることといたしました。これにより重複する営業エリアの解消や管理部門の集約が図られ、当該地域における当社グループの一段の競争力強化を図ることができるものと存じます。

当社グループを取り巻く経営環境が刻々と変化する中ではありますが、むしろチャンスと捉え、当社のもとにグループの持てる力の全てを結集し、所期の目的が果たせるよう、一体となって『飛躍』いたす所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収であっても当社の企業価値や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み会社の企業価値を損なうことが明白であるもの、会社や株主に対して買収に係る提案内容等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買収に依ることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、不適切なものも少なくありません。

当社としては、上記の買収類型を含む当社や株主の皆様の利益に反する買収を防止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えまます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

() 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主の皆様の利益のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ様々な取組みを行っております。

当社は、平成23年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「変化への挑戦」を策定し、人口の減少・高齢化が進み、経済の空洞化やデフレの長期化が懸念されるなど厳しい環境下においても、お客様にプラスの豊かさを提供することを基本とし、グループ各社の機能および顧客を融合させて「全てのお客様のニーズをつなぐ」物流を創造する新たな仕組みづくりを進めるなど、確固たる事業基盤の確立に向け邁進していくことと致しました。新3ヵ年中期経営計画の具体的な取組項目として、当社は、主力事業である商業小口路線混載事業の一層の充実を図るとともに、ロジスティクス事業・航空代行・EC事業の拡大、競争力のあるコスト構造の構築、宅配便からCCS（コミュニティーコンシェルジュサービス）へ進化させたtoCネットワークの確立、自動車販売事業における使用ビジネス（自動車リース事業）の収益拡大等の諸施策を実行することとしております。また、当社は、平成17年には会社分割を利用した持株会社体制への移行を行い、各グループ会社の間接部門を集中し、各事業部を横断的に整理・統合するとともに、各グループ会社間の営業地域・業務分掌等を整理することで、効率的かつ機動的な事業運営を実現し、企業価値の維持・向上につなげてお

ります。

さらに、当社取締役会としては、社外取締役の選任、取締役任期の1年への短縮等、コーポレート・ガバナンスの強化も併せて実施しております。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年6月28日開催の定時株主総会決議において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の内容を改定したうえ更新することについて、株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。また、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は当社株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされています。

買収者は、買付等に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を提供していただきます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や根拠資料、代替案等の情報を提供するよう要求することができます。

独立委員会は、買収者から所定の情報等が提出されたとき認められた場合、買付等の内容や当社取締役会の代替案等の検討、買収者との協議・交渉等を行います。その上で、独立委員会は、買付等が、本プランに定められた手続に従わないものである場合や、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たすと判断する場合には、当社取締役会に対して、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が原則として買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる対抗措置の発動を勧告します。ただし、当社取締役会は、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合等所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

本プランに従い新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等以外の株主の皆様が、1個の新株予約権につき原則として1株の当社株式を取得することから、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成23年6月28日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに定める新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

() 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、平成23年6月28日開催の定時株主総会において株主の皆様承認を得ており、一定の場合に株主総会を招集し本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認できることとしているほか、その有効期間を約3年間と定められた上、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視するものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、独立性を有する社外取締役等から構成される独立委員会により行われ、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされている等、その判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組となっていること等により、合理的に機能するよう設計されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットトヨタ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しており、また、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入れをほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年12月3日開催の取締役会において、連結子会社である西濃運輸株式会社（以下、「西濃運輸」という）の九州島内における事業全部を九州西濃運輸統合準備株式会社（以下、「統合準備会社」という）に吸収分割により承継させ、同日に九州西濃運輸株式会社（以下、「九州西濃運輸」という）を統合準備会社へ合併することを決議し、平成22年12月20日開催の統合準備会社の臨時株主総会及び平成22年12月22日開催の西濃運輸、九州西濃運輸のそれぞれの臨時株主総会において承認されました。

これは、現在、西濃運輸の九州地区及び九州西濃運輸は、九州島内の一部地域において同一のサービスの提供を行っておりますが、輸送業界の厳しい経営環境を勘案し、これらを再編し営業エリアの重複の解消や管理部門の集約を行うなど営業及び経営の効率化を行い、当該地域における当社グループの競争力強化を図ることを目的としております。

吸収分割契約及び吸収合併契約の概要は以下のとおりであります。

- (1) 吸収分割及び合併の方法 当社の連結子会社である西濃運輸を分割会社とし、統合準備会社が承継会社となる分割型の吸収分割により西濃運輸の九州地区の事業を承継し、同日に、統合準備会社が吸収合併存続会社とし、九州西濃運輸を吸収合併消滅会社となる吸収合併方式で九州西濃運輸を合併し、九州西濃運輸は解散します。
- (2) 吸収分割期日及び合併期日 平成23年4月1日
(同日に統合準備会社の商号を「九州西濃運輸株式会社」に変更)
- (3) 吸収分割及び合併に係る割当の内容 分割、合併する両社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併、分割による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。また、分割会社である西濃運輸の資本金の減少、及び、合併存続会社である統合準備会社の資本金の増加はありません。
- (4) 当事会社の概要

商号	西濃運輸株式会社 (分割会社)	九州西濃運輸株式会社 (消滅会社)	九州西濃運輸 統合準備株式会社 (存続会社、承継会社)
事業内容	貨物自動車運送事業他	貨物自動車運送事業他	貨物自動車運送事業他
設立年月日	平成17年10月1日	昭和35年4月20日	平成22年11月19日
本店所在地	岐阜県大垣市	福岡県福岡市	福岡県福岡市
代表者役職・氏名	代表取締役社長 那須野 昌隆	代表取締役社長 岡 邦彦	代表取締役社長 岡 邦彦
資本金	100百万円	100百万円	100百万円
発行済株式総数	2,000株	490,000株	10,000株
純資産 (平成23年3月31日現在)	146,877百万円	464百万円	98百万円
総資産 (平成23年3月31日現在)	226,879百万円	8,689百万円	98百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は1,667億26百万円と前連結会計年度末に比べ12億75百万円(0.8%)の増加となりました。現預金の増加などが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は3,209億75百万円と前連結会計年度末に比べ17億51百万円(0.5%)の増加となりました。土地等が増加したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は976億13百万円と前連結会計年度末に比べ11億81百万円(1.2%)の増加となりました。営業未払金及び買掛金が減少したものの、未払金が増加したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は822億81百万円と前連結会計年度末に比べ41億67百万円(4.8%)の減少となりました。資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務を計上したものの、負ののれんが減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は3,078億5百万円と前連結会計年度末に比べ60億13百万円(2.0%)の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により279億54百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加するなど、投資活動により201億6百万円を使用したため、前連結会計年度末に比べ資金は53億24百万円増加し、489億91百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,976億12百万円と前連結会計年度に比べ118億4百万円(2.4%)の増加となりました。輸送事業における輸送需要の回復や物品販売事業における燃料の販売数量の増加、販売単価の上昇などが主な要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は123億26百万円と前連結会計年度に比べ57億4百万円(86.2%)増加しました。輸送事業において燃油費が増加したものの、売上高の増加や減価償却費の減少などが主な要因であります。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の経常利益は201億35百万円と前連結会計年度に比べ41億41百万円(25.9%)増加しました。営業利益の増加などが主な要因であります。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は84億49百万円と前連結会計年度に比べ10億27百万円(10.8%)減少しました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や減損損失などによる特別損失の増加などが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業拠点の整備充実と、車両運搬具については低公害車への代替を含め、総額223億88百万円を実施いたしました。

輸送事業におきましては、西濃運輸㈱における東京都江東区の土地取得、姫路支店（兵庫県）の新築移転など営業拠点の整備充実に130億8百万円、車両運搬具に58億72百万円(1,370台)を実施いたしました。輸送事業における設備投資金額は合計206億92百万円となりました。

自動車販売事業におきましては、滋賀日野自動車㈱長浜営業所を新築するなど設備投資金額は合計18億58百万円となりました。

また、物品販売事業におきましては1億2百万円、不動産賃貸事業におきましては4百万円、その他におきましては1億74百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	事務所	-	0	平方米 -	-	0	0	36

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
西濃運輸(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所	1,720	70	平方米 97,348 (6,102)	717	857	3,367	293
西濃運輸(株)	仙台支店 (仙台市若林区)	輸送事業	物流ターミナル	105	210	24,255	731	2	1,050	237
西濃運輸(株)	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	輸送事業	物流ターミナル	503	66	16,529	495	0	1,066	129
西濃運輸(株)	大宮支店 (さいたま市西区)	輸送事業	物流ターミナル	141	24	14,737 [2,045]	748	0	914	108
西濃運輸(株)	岩槻支店 (さいたま市岩槻 区)	輸送事業	物流ターミナル	2,256	258	33,115	821	20	3,357	117
西濃運輸(株)	人間支店 (埼玉県人間市)	輸送事業	物流ターミナル	956	92	21,129	1,460	7	2,517	152
西濃運輸(株)	越谷支店 (埼玉県越谷市)	輸送事業	物流ターミナル	152	71	13,223 [2,298]	900	2	1,126	131
西濃運輸(株)	柏支店 (千葉県柏市)	輸送事業	物流ターミナル	119	84	22,479 (39)	688	0	892	166
西濃運輸(株)	船橋支店 (千葉県船橋市)	輸送事業	物流ターミナル	673	243	47,435	1,933	6	2,856	173
西濃運輸(株)	市川支店 (千葉県市川市)	輸送事業	物流ターミナル	2,067	118	42,985 [99]	2,593	28	4,808	208
西濃運輸(株)	佐倉支店 (千葉県佐倉市)	輸送事業	物流ターミナル	793	100	39,401 (79)	486	3	1,383	133
西濃運輸(株)	東京支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	823	160	36,881	5,458	4	6,446	442
西濃運輸(株)	錦糸町支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	2,627	27	6,481 [2,482]	847	8	3,512	112
西濃運輸(株)	和光支店 (埼玉県朝霞市)	輸送事業	物流ターミナル	2,020	145	17,329	1,946	1	4,113	189
西濃運輸(株)	世田谷支店 (東京都世田谷区)	輸送事業	物流ターミナル	244	26	9,942 [870] (16)	455	1	728	135
西濃運輸(株)	八王子支店 (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	124	52	9,629 [1,483]	540	1	718	132
西濃運輸(株)	横浜支店 (横浜市都筑区)	輸送事業	物流ターミナル	500	80	18,625 [1,771]	314	2	898	183

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他		合計
西濃運輸(株)	横浜南支店 (横浜市金沢区)	輸送事業	物流ターミナル	97	10	平方米 13,135 [743]	672	0	781	99
西濃運輸(株)	鶴見支店 (横浜市鶴見区)	輸送事業	物流ターミナル	1,578	87	16,979 [74]	1,458	3	3,127	159
西濃運輸(株)	厚木支店 (神奈川県愛甲郡)	輸送事業	物流ターミナル	232	179	17,405 [1,081]	875	1	1,289	137
西濃運輸(株)	茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	輸送事業	物流ターミナル	126	41	16,529 [734]	576	0	744	138
西濃運輸(株)	三条支店 (新潟県三条市)	輸送事業	物流ターミナル	554	213	16,941	229	1	998	149
西濃運輸(株)	沼津支店 (静岡県沼津市)	輸送事業	物流ターミナル	755	65	16,359 [1,021]	1,365	1	2,187	126
西濃運輸(株)	藤枝支店 (静岡県藤枝市)	輸送事業	物流ターミナル	336	49	17,075 [1,619]	790	1	1,178	92
西濃運輸(株)	浜松支店 (浜松市東区)	輸送事業	物流ターミナル	612	159	10,417 [5,883]	798	1	1,570	170
西濃運輸(株)	豊橋支店 (愛知県豊橋市)	輸送事業	物流ターミナル	478	37	12,783	933	1	1,451	121
西濃運輸(株)	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	輸送事業	物流ターミナル	97	53	13,976 [2,931]	631	0	782	108
西濃運輸(株)	大府支店 (愛知県大府市)	輸送事業	物流ターミナル	374	46	20,898	1,246	1	1,669	130
西濃運輸(株)	名古屋西支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	368	265	13,542 [3,776]	812	0	1,446	243
西濃運輸(株)	名古屋東支店 (愛知県日進市)	輸送事業	物流ターミナル	1,912	67	19,119	1,730	3	3,714	185
西濃運輸(株)	小牧支店 (愛知県小牧市)	輸送事業	物流ターミナル	838	114	34,412	165	7	1,125	251
西濃運輸(株)	一宮支店 (愛知県一宮市)	輸送事業	物流ターミナル	72	76	14,384	742	0	893	160
西濃運輸(株)	長野支店 (長野県須坂市)	輸送事業	物流ターミナル	1,473	212	1,442 [18,615]	11	7	1,704	127
西濃運輸(株)	松本支店 (長野県東筑摩郡)	輸送事業	物流ターミナル	500	67	17,926	241	0	810	124
西濃運輸(株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	輸送事業	物流ターミナル	459	228	31,702 [3,223]	1,593	3	2,284	284
西濃運輸(株)	大垣支店 (岐阜県大垣市)	輸送事業	物流ターミナル	339	289	29,365 [1,275]	117	1	748	244
西濃運輸(株)	長浜営業所 (滋賀県長浜市)	輸送事業	物流ターミナル	874	33	18,980	444	0	1,351	60
西濃運輸(株)	大津支店 (滋賀県草津市)	輸送事業	物流ターミナル	314	54	10,478 [1,083]	903	0	1,272	89
西濃運輸(株)	京都南支店 (京都府長岡京市)	輸送事業	物流ターミナル	2,321	106	23,952	303	0	2,732	207
西濃運輸(株)	茨木支店 (大阪府茨木市)	輸送事業	物流ターミナル	232	116	14,178 [2,907]	685	1	1,035	163
西濃運輸(株)	摂津支店 (大阪府摂津市)	輸送事業	物流ターミナル	156	101	16,489 [1,655]	972	1	1,232	152

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	豊中支店 (大阪府豊中市)	輸送事業	物流ターミナル	267	66	11,502 [1,190]	633	1	969	191
西濃運輸(株)	大阪支店 (大阪市西成区)	輸送事業	物流ターミナル	247	172	12,983 [1,653]	459	1	880	246
西濃運輸(株)	大阪西支店 (大阪市港区)	輸送事業	物流ターミナル	1,057	128	23,168	2,276	1	3,465	191
西濃運輸(株)	河内支店 (大阪府東大阪市)	輸送事業	物流ターミナル	2,898	227	21,935 [3,829]	309	4	3,440	254
西濃運輸(株)	松原支店 (大阪府松原市)	輸送事業	物流ターミナル	283	102	18,045 [2,082]	446	2	835	205
西濃運輸(株)	堺支店 (堺市西区)	輸送事業	物流ターミナル	238	177	37,485	2,333	2	2,751	295
西濃運輸(株)	奈良支店 (奈良県大和郡山市)	輸送事業	物流ターミナル	267	32	8,444 [5,795]	421	1	723	95
西濃運輸(株)	セイノーりんくう 物流センター (大阪府泉佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	1,532	6	12,501	818	4	2,361	4
西濃運輸(株)	尼崎支店 (兵庫県尼崎市)	輸送事業	物流ターミナル	334	95	16,303 [300]	1,663	0	2,093	138
西濃運輸(株)	神戸支店 (神戸市東灘区)	輸送事業	物流ターミナル	1,080	91	16,496	1,165	4	2,342	164
西濃運輸(株)	神明支店 (神戸市西区)	輸送事業	物流ターミナル	1,245	364	40,909	873	4	2,487	294
西濃運輸(株)	姫路支店 (兵庫県姫路市)	輸送事業	物流ターミナル	1,940	49	41,467	1,245	45	3,280	125
西濃運輸(株)	加西支店 (兵庫県加西市)	輸送事業	物流ターミナル	272	106	21,728	671	2	1,052	110
西濃運輸(株)	津山営業所 (岡山県津山市)	輸送事業	物流ターミナル	259	31	22,404	544	0	835	38
西濃運輸(株)	福山支店 (広島県福山市)	輸送事業	物流ターミナル	800	106	17,329	317	0	1,225	107
西濃運輸(株)	福岡支店 (福岡市博多区)	輸送事業	物流ターミナル	281	297	39,471 [1,047]	993	2	1,575	297
西濃運輸(株)	鳥栖支店 (佐賀県鳥栖市)	輸送事業	物流ターミナル	756	96	35,543	851	4	1,708	136

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
北海道西濃運輸 (株)	札幌支店 (札幌市白石区)	輸送事業	物流ターミナル	1,041	12	平方米 31,596	191	1	1,246	232
関東西濃運輸(株)	本社及び高崎支 店 (群馬県安中市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	284	81	20,976 [4,882]	868	1	1,235	204
関東西濃運輸(株)	前橋支店 (群馬県前橋市)	輸送事業	物流ターミナル	466	98	28,252	517	3	1,085	169
関東西濃運輸(株)	太田支店 (群馬県太田市)	輸送事業	物流ターミナル	803	47	19,193	312	8	1,171	87
関東西濃運輸(株)	小山支店 (栃木県小山市)	輸送事業	物流ターミナル	239	74	16,240 [1,576]	447	0	761	94
関東西濃運輸(株)	川越支店 (埼玉県日高市)	輸送事業	物流ターミナル	413	13	16,404	336	0	764	65
関東西濃運輸(株)	本庄支店 (埼玉県本庄市)	輸送事業	物流ターミナル	284	42	22,886 [280]	886	0	1,213	99
関東西濃運輸(株)	久喜支店 (埼玉県久喜市)	輸送事業	物流ターミナル	286	49	14,814	420	0	756	114
西武運輸(株)	川越物流センター (埼玉県川越市)	輸送事業	物流ターミナル	609	32	13,937 [3,137]	606	9	1,258	81
西武運輸(株)	野火止流通セン ター (埼玉県新座市)	輸送事業	物流ターミナル	21	6	6,367 [9,922]	828	0	856	33
西武運輸(株)	北千葉物流セン ター (千葉県花見川区)	輸送事業	物流ターミナル	368	5	11,375 [7,507]	421	1	796	31
西武運輸(株)	本社及び辰巳総合 物流センター (東京都江東区)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	366	14	10,165	3,230	30	3,640	216
西武運輸(株)	八王子総合物流セ ンター (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	1,593	10	51,927	1,820	2	3,426	79
西武運輸(株)	府中倉庫営業所 (東京都府中市)	輸送事業	物流ターミナル	101	5	19,132 [4,834]	3,307	1	3,415	77
西武運輸(株)	新横浜営業所 (横浜市港北区)	輸送事業	物流ターミナル	16	1	1,262	761	0	780	23
西武運輸(株)	藤沢航空営業所 (神奈川県藤沢市)	輸送事業	物流ターミナル	74	2	4,600	771	0	849	9
西武運輸(株)	沼津東支店 (静岡県駿東郡)	輸送事業	物流ターミナル	360	18	12,556 (1,548)	482	4	866	69
西武運輸(株)	大口倉庫営業所 (愛知県丹羽郡)	輸送事業	物流ターミナル	325	3	28,876	1,433	28	1,790	45
西武運輸(株)	京都航空営業所 (京都市伏見区)	輸送事業	物流ターミナル	70	1	6,052	726	5	803	35

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西武運輸(株)	門真支店 (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	4	17	平方米 13,036	1,670	22	1,713	81
西武運輸(株)	門真物流センター (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	1,052	1	7,145	798	8	1,861	26
西武運輸(株)	大阪貨物センター (大阪府門真市)	輸送事業	物流ターミナル	106	5	10,826 [330]	1,128	0	1,241	31
濃飛西濃運輸(株)	本社及び関支店 (岐阜県関市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	357	43	41,350 [1,575] (13,659)	3,255	2	3,658	186
濃飛西濃運輸(株)	富加物流センター (岐阜県加茂郡)	輸送事業	物流ターミナル	659	6	49,855	953	23	1,643	78
濃飛西濃運輸(株)	金沢支店 (石川県白山市)	輸送事業	物流ターミナル	192	80	25,648	1,126	0	1,400	216
濃飛西濃運輸(株)	富山支店 (富山県富山市)	輸送事業	物流ターミナル	637	66	24,092 [35]	781	0	1,485	149
濃飛西濃運輸(株)	福井支店 (福井県福井市)	輸送事業	物流ターミナル	498	67	17,493	718	9	1,292	133
濃飛西濃運輸(株)	長岡営業所 (新潟県長岡市)	輸送事業	物流ターミナル	648	29	16,891	531	2	1,212	128
東海西濃運輸(株)	本社及び岐阜東 濃支店 (岐阜県土岐市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	850	96	34,108	956	6	1,909	290
東海西濃運輸(株)	知多支店 (愛知県知多郡)	輸送事業	物流ターミナル	382	21	14,066	394	1	799	119
西濃通運(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	55	140	12,996	653	1	850	134
四国西濃運輸(株)	本社及び松山支 店 (愛媛県東温市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	588	130	23,404	582	5	1,307	296
四国西濃運輸(株)	三豊支店 (香川県観音寺市)	輸送事業	物流ターミナル	360	25	15,169	343	1	731	85
四国西濃運輸(株)	高松支店 (香川県高松市)	輸送事業	物流ターミナル	110	12	19,400	597	1	721	112
四国西濃運輸(株)	徳島支店 (徳島県板野郡)	輸送事業	物流ターミナル	12	14	14,287	743	0	771	128
日ノ丸西濃運輸 (株)	本社及び鳥取支 店 (鳥取県鳥取市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	38	42	18,348	660	0	742	115
九州西濃運輸(株)	淀川支店 (大阪市西淀川区)	輸送事業	物流ターミナル	85	4	6,501	845	0	935	42
九州西濃運輸(株)	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	輸送事業	物流ターミナル	8	9	20,858	835	0	854	173
九州西濃運輸(株)	福岡北支店 (福岡県糟屋郡)	輸送事業	物流ターミナル	313	4	23,890	499	0	817	85
トヨタカローラ 岐阜(株)	本社及び岐阜店 及びDUO岐阜21 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所、 店舗及び 修理工場	568	104	7,572	1,118	220	2,010	148

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
岐阜日野自動車 (株)	本社、総合セン ター及び安八營 業所 (岐阜県安八郡)	自動車販売事 業、不動産賃 貸事業	事務所及び 修理工場	409	23	平方米 36,599 [24,827]	931	8	1,373	122
岐阜日野自動車 (株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	475	71	10,840 [1,404]	849	3	1,400	47
滋賀日野自動車 (株)	本社及び栗東支 店 (滋賀県栗東市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	191	4	13,657	904	3	1,102	64
(株)セイノー情報 サービス	ソフトピア事務 所 (岐阜県大垣市)	その他 不動産賃貸事 業	事務所	483	1	2,955	341	14	841	128

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーラム市)	輸送事業	事務所・ ターミナル	213	19	平方米 28,130	162	69	464	98

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
2 建物及び構築物並びに土地には社宅及び福利厚生施設を含めております。
3 土地の[]内は、連結会社以外からの賃借設備で外書であります。
4 土地の()内は、連結会社以外への賃貸設備で内書であります。
5 従業員には臨時雇いの者を含んでおります。
6 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	事務用機器他	一式	4年~6年	36	9
北海道西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	車両運搬具	36台	5年~7年	54	45
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他	オンライン設備	一式	5年~6年	31	13
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他	事務用機器他	一式	4年~9年	5	5

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備名	総支出額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成 予定年月	摘要
西濃運輸 (株)	輸送 事業	車両代替及び増車	3,500		3,500	平成23年4月	平成24年3月	743台
西濃運輸 (株)	輸送 事業	自動仕分機	373		373	平成23年4月	平成24年3月	2基
関東西濃 運輸(株)	輸送 事業	古河支店 (ターミナル)	1,382		1,382	平成23年6月	平成24年1月	建物 7,930平方メートル
西濃運輸 (株)以外の 輸送会社	輸送 事業	車両代替及び増車	2,451		2,451	平成23年4月	平成24年3月	500台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

(2) 設備の除却等

会社名	セグメントの名称	設備名	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	摘要
西濃運輸(株)	輸送事業	車両売却及び除却	40	平成23年4月～ 平成24年3月	743台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	794,524,668
計	794,524,668

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,679,783	207,679,783	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	207,679,783	207,679,783		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 1	2,655	201,286	-	42,481	13,763	101,396
同 2	3,891	205,178	-	42,481	10,240	111,636
同 3	2,048	207,227	-	42,481	3,480	115,116
同 4	452	207,679	-	42,481	1,821	116,937

- 1 トヨタカローラ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:1.68)
- 2 岐阜日野自動車株式会社との株式交換(交換比率1:1.11)
- 3 ネットトヨタ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:27.80)
- 4 ネットトヨタセントロ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:5.12)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	60	32	366	254	2	3,680	4,394	-
所有株式数 (単元)	-	74,546	2,561	42,846	51,597	2	34,987	206,539	1,140,783
所有株式数 の割合(%)	-	36.09	1.24	20.75	24.98	0.00	16.94	100.00	-

- (注) 1 当期末現在の自己株式は8,237,939株であり、個人その他欄(8,237単元)及び単元未満株式の状況欄(939株)に含まれております。
- 2 当期末現在の証券保管振替機構名義の失念株式は810株であり、単元未満株式の状況欄(810株)に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人 田口福寿会	岐阜県大垣市田口町1番地	24,645	11.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,242	11.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,868	3.79
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	6,458	3.11
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,347	2.57
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	4,359	2.10
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番地12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,065	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,822	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国：ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,527	1.70
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	米国：ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,351	1.61
計		86,686	41.74

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式8,237千株(3.97%)があります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	23,242千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,868千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,822千株

3 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社(三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社)から平成21年8月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年8月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者	10,545	5.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,237,000 (相互保有株式) 普通株式 406,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,896,000	197,896	同上
単元未満株式	普通株式 1,140,783		
発行済株式総数	207,679,783		
総株主の議決権		197,896	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式939株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式810株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セイノーホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市田口町1番地	8,237,000	-	8,237,000	3.97
自己保有株式 小計		8,237,000	-	8,237,000	3.97
(相互保有株式) トヨタカローラ岐阜 株式会社	岐阜県岐阜市六条大溝 4丁目1番3号	399,000	-	399,000	0.19
四国西濃運輸株式会社	愛媛県東温市上村甲980番 地	4,000	-	4,000	0.00
伊豆西濃運輸株式会社	静岡県賀茂郡河津町沢田41 番地1	2,000	-	2,000	0.00
東京西濃運輸株式会社	東京都荒川区西日暮里 2丁目56番5号	1,000	-	1,000	0.00
相互保有株式 小計		406,000	-	406,000	0.19
計		8,643,000	-	8,643,000	4.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,087	11,643,033
当期間における取得自己株式	985	601,176

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,419	817,583	393	242,481
保有自己株式数	8,237,939	-	8,238,531	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません

3【配当政策】

当社は、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関に関しては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当期は、当社を取り巻く状況は極めて厳しい経営環境が続きましたが、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますので、前期同様、普通配当1株につき11円としました。

内部留保資金は、各々の事業ともにCS向上（顧客満足度の向上）をベースとして中・長期的視野に立った投資を企図してまいります。

主な事業にあたる輸送事業におきましては、輸送効率の向上及びグループ共通の経営基盤整備と強化に資するトラックターミナル・流通拠点の増強、輸送車両の代替更新・増強、情報技術関連投資などがあたります。また、自動車販売事業におきましては、販売拠点の新設、新事業・新サービスへの投資などがあたります。その他の事業におきましても企業体質の充実強化につながり、将来の事業展開に資する投資を適宜進めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年6月28日 定時株主総会決議	2,193	11

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,428	1,270	746	866	699
最低(円)	1,087	610	371	470	466

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	522	548	572	593	655	636
最低(円)	476	483	522	556	559	466

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田口 義嘉壽	昭和13年3月1日生	昭和35年2月 当社入社 昭和41年2月 当社営業部長 昭和43年6月 当社取締役中部主管長 昭和47年6月 当社常務取締役中部主管長 昭和56年7月 当社専務取締役営業本部長兼中部 地区駐在 昭和59年2月 当社代表取締役専務経営担当兼営 業本部長 昭和60年7月 当社代表取締役副社長経営担当 昭和62年7月 当社代表取締役社長 平成10年9月 西濃通運株式会社代表取締役 (現在) 平成10年9月 沖繩西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成12年4月 株式会社セイノー商事代表取締役 (現在) 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任 現在に至る 平成17年6月 東海西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成17年6月 株式会社セイノー情報サービス代 表取締役(現在) 平成17年6月 関東西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成17年6月 濃飛西濃運輸株式会社代表取締役 (現在) 平成17年10月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表 取締役(現在) 平成17年10月 岐阜日野自動車株式会社代表取締 役(現在) 平成19年11月 西濃運輸株式会社代表取締役会長 (現在)	(注) 5	3,254
代表取締役 社長		田口 義隆	昭和36年4月20日生	昭和60年3月 当社入社 平成元年5月 当社社長付部長 平成元年7月 当社取締役秘書室担当兼総務部長 ・グループ企画室長・西濃総合研 究所長 平成3年7月 当社常務取締役 平成3年8月 セイノーロジックス株式会社代表 取締役(現在) 平成8年6月 当社専務取締役 平成10年10月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任 現在に至る 平成17年10月 西濃運輸株式会社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役(現在)	(注) 5	305
取締役		田口 隆男	昭和37年2月2日生	昭和59年4月 日清製粉株式会社入社 平成4年7月 岐阜日野自動車株式会社入社 平成6年4月 同社総務部長 平成7年6月 同社取締役営業副本部長 平成10年4月 同社専務取締役 平成11年6月 当社入社代表取締役副社長付部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年10月 当社取締役に就任現在に至る 平成19年6月 岐阜日野自動車株式会社代表取締 役社長(現在) 平成19年6月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表 取締役会長(現在) 平成20年6月 ネットヨタ岐阜株式会社代表取 締役会長(現在)	(注) 5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		那須野 昌隆	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年1月 当社中部地区営業部長 平成7年1月 三河西濃運輸株式会社出向 平成9年4月 当社宅配事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役東部地区・東北地区担当 平成16年9月 神奈川西濃運輸株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成20年6月 西濃運輸株式会社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役相談役(現在)	(注) 5	1
取締役		目加田 光男	昭和20年11月6日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年9月 当社名古屋西支店支店長 平成元年1月 セイノーアメリカインク出向 平成4年3月 同社社長 平成9年6月 当社取締役航空海運事業部海外推進部担当 平成10年10月 株式会社西濃総業専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		大塚 委利	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年2月 当社航空海運事業部航空海運部長 平成9年4月 当社小牧支店次長 平成11年5月 当社中部地区ロジスティクス部長 平成13年11月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成21年4月 西武運輸株式会社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成23年4月 西濃運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 5	5
取締役		丸田 秀実	昭和38年3月4日生	昭和60年4月 国税庁入庁 平成4年7月 紋別税務署長 平成7年7月 札幌国税局総務課長 平成8年5月 外務省在香港総領事館領事 平成9年10月 当社入社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		安藤 新平	昭和24年4月20日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 当社業務企画部長 平成13年7月 当社営業開発部長 平成14年9月 当社横浜ブロック長兼鶴見支店長 平成18年7月 西濃運輸株式会社東京北ブロック長兼和光支店長 平成19年6月 同社取締役東京北ブロック長兼和光支店長 平成21年4月 同社取締役営業本部担当 平成21年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成23年4月 西武運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 5	1
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成5年6月 通商産業省顧問兼財団法人産業研究所顧問 平成7年2月 株式会社日本興業銀行常勤顧問 平成9年4月 同志社大学法学部兼大学院教授 平成9年8月 財団法人新工ネルギー財団会長 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役社長 平成14年6月 S M K 株式会社社外取締役(現在) 平成17年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成20年6月 石油資源開発株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		上野 健二郎	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 昭和41年4月 昭和59年4月 平成6年6月 平成13年7月 平成17年6月 平成19年6月	昭和電工株式会社入社 草野治彦法律事務所入所 上野法律事務所(現在) 東京トヨタ自動車株式会社社外監査役(現在) 最高裁判所公平委員会委員長(現在) 当社取締役に就任現在に至る 王子製紙株式会社社外監査役(現在)	(注) 5	-	
監査役 (常勤)		松岡 義雄	昭和23年5月11日生	昭和47年3月 昭和63年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部会計課課長 当社経理部長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	2	
監査役 (常勤)		熊本 隆彦	昭和29年4月19日生	昭和52年3月 平成11年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年10月 平成20年6月	当社入社 当社業務部次長 当社営業企画管理室長 株式会社西濃総業出向 当社経営企画室長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	-	
監査役		加藤 文夫	昭和19年1月20日生	平成9年5月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年7月	名古屋国税局調査部調査審理課長 同局調査部調査総括課長 同局調査部調査管理課長 同局調査部次長 昭和税務署長 加藤税理士事務所開業(現在) 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-	
監査役		笠松 栄治	昭和29年1月6日生	昭和53年10月 昭和59年4月 平成3年7月 平成15年6月 平成16年6月	新光監査法人名古屋事務所入社 笠松栄治公認会計士事務所開業 (現在) 高浜市代表監査委員 同上退任 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-	
計								3,614

(注) 1 取締役田口隆男は、代表取締役会長田口義嘉壽の長男であります。

2 取締役丸田秀実は、代表取締役会長田口義嘉壽の次女の配偶者であります。

3 棚橋祐治、上野健二郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 加藤文夫、笠松栄治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

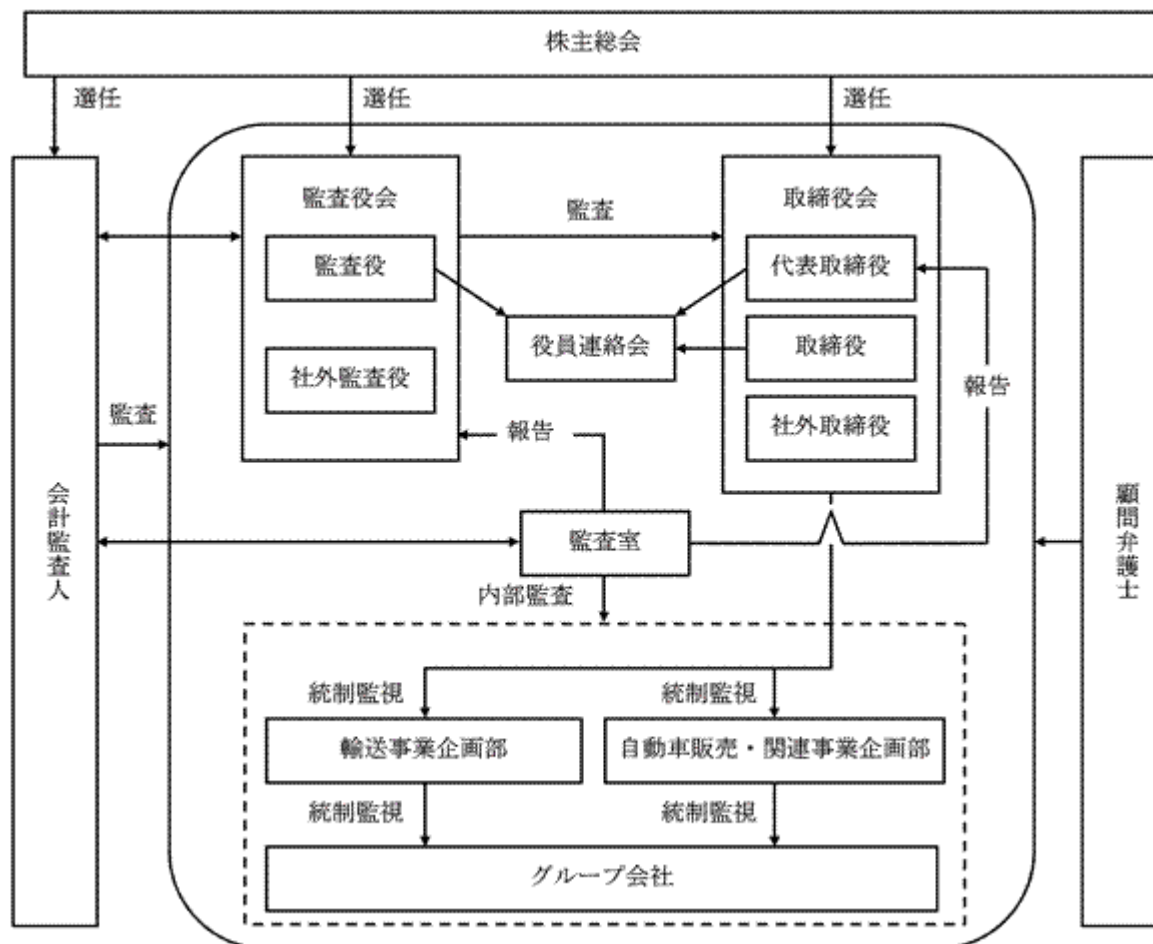
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループにおきましては、「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」という基本方針に基づき、コンプライアンス経営を推進しております。そして、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、適法性、健全性のみならず、企業経営の効率性を高め、その競争力をいかに構築するかということ、コーポレート・ガバナンスにおける最重点課題と考えております。なお、当社は、監査役設置会社であります。

当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会や、必要に応じ随時開催する臨時取締役会において、事業再編や戦略投資など業務執行に関する会社の意思を迅速・的確に決定しております。また、監査役も出席し、専門的な見地から取締役の意思および業務執行の適法性について厳正な監査を保っております。

(b) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。監査役会は、2名の社外監査役を含む4名で構成されており、四半期ごとの他、議案が生じた場合に開催しております。また、監査役は取締役会等への出席など、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

(c) 役員連絡会

当社の役員連絡会は、取締役及び監査役が出席し、業務連絡の他、重要性の低い事案や急を要する意思決定の確認などを行う場として、毎週1回開催しております。

(d) 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

(e) 内部監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設け、会計監査、業務監査および内部統制監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役10名のうち、2名の社外取締役を選任し外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、意思決定の適正性、妥当性及び透明性の確保を図っております。また、監査役は取締役会へ出席し経営の意思決定プロセスの健全性を確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、コンプライアンスと社会的信頼の維持・向上に努めており、経営の監視体制は現在のところ十分機能していると判断しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制の整備をしております。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針書」が制定されており、グループの内部統制の整備と運用状況をより効率的に管理することを目的として、監査室が設置されております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制>

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号ならびに同条第3項各号に基づくルールを決議し、その後、平成18年8月31日の取締役会にて第9項の変更を、平成20年3月17日の取締役会にて第3項及び第5項の変更を決議いたしました。

1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役がその職務執行に際して法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎の一つであると捉え、こうした企業理念が全社内に浸透するように努めている。そして、取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制として、企業理念の浸透に加え、取締役会及び監査役による適切な監督をその中心的な施策と位置づけているところ、これらを有効に機能させるべく、下記の取り組みをしている。

- () 社内におけるコンプライアンス教育及び指導を通じ、社全体において、取締役が法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎となるとの企業理念を保持する機会の醸成に努めている。
- () 全社的に影響を及ぼす重要事項については、主要な取締役で経営会議を組織し、審議する。
- () 取締役会は10名の取締役から構成されているところ、うち2名については当社と格別の利害関係のない社外取締役を招聘することにより、取締役会の監督機能を強化している。
- () 取締役の任期を1年とすることにより、株主による監督機能をより強化している。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

上記情報に関わるものとして、法令によって保存・管理すべき書面等及び当社の基準に照らして重要と判断される書面等については、いずれも別に規定する「文書管理規程」に従い、保存等に不備が生じないよう取り扱いが為されている。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- () 損失の危険防止を目的としたリスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、未然防止及び発生した被害を最小限に食い止めるための行動を起こす。さらに、重大なリスクと認定される損失の危険の場合は、経営リスク対策本部を都度設置し、これにあたる。
- () リスク管理規定中のリスクの内容については「リスク一覧表」としてとりまとめ配布することにより、社内において的確なリスク評価及び管理が行えるよう対応している。また、特に品質・財務などに係るリスクについては、リスクの所在や種類等を類別化、整理のうえ「リスク管理基本方針」を明確に定め、損失の危険の管理に努めている。
- () 代表取締役社長の直属機関として監査室を設置し、この監査室が「内部監査規程」に基づき、社内全域において横断的な実査を展開することにより、リスク管理に遺漏のないよう対処している。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、社としての機動的な意思決定や効率的な対応を可能とすべく、以下に記載する経営管理システムを取り入れている。

- () 効率的な職務執行（意思決定）が求められるような重要な評議を行う際は、定例の経営会議のほか電話会議を利用して即時に意思決定を行うことを可能とする仕組みを具備し、機動的な検討や審議を実現するための場を準備している。
- () 効率的な経営を実現すべく、計画値の設定・採算の管理を通じて市場競争力の強化を図り、年度当初に設定する計画額を指標とした業績管理を実施する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

下記の経営管理システムをもって、当社の従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- () 従業員が適正かつ効率的に職務の執行にあたるための準拠となる社内規則（職務権限及び意思決定に関する準則）の整備
- () コンプライアンスに対する的確な理解及び実践を推進し、これを目的とした従業員向けの研修の実施
- () 不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資するため、会社又は顧問弁護士が窓口となる内部通報制度の採用
- () 代表取締役社長直轄の組織体である監査室による内部監査の実践

6) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体において、グループに属する個々の企業の業務内容が「法令遵守と企業倫理の堅持」を旨とするグループ理念に沿うよう適切な注意を払うこと及びグループ企業が実施する業務に伴うリスク評価を正しく把握することを企図し、年間を通じて定期的実施される社長会、月例定期報告の場において、業務の適正を確保するための必要な意見交換等を行っている。また、当社は、グループ内企業を統括する立場にあり、個別に下記の施策等を講じることにより、上記業務の適正が確保されるように努めている。

- () 当社の取締役がグループ内企業の実業取締役を兼務すること、若しくは、当社がグループ内企業の実業取締役候補者を推薦すること等の人事交流を通じ、当該企業に対して適切な経営指導を行う。
- () グループ内企業における事業の将来設計や多額の投資等に関わる方針の作成に際しては、稟議制度により、当社においてもその適否を審査する。
- () 監査役及び監査室による業務執行状況・財務状況等の報告、監査の実施実態の報告については、社内のほかグループ企業間にまたがり行う。
- () グループ企業を対象とした危機管理対策、不祥事防止等をテーマとする研修に参加し、グループ企業間相互において積極的にこれらの情報交換に努める。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室は、内部監査機関としての役割を果たすことにとどまらず、監査役（会）との協議に基づいて監査役から要望を受けた事項についても調査等を実施し、その結果を監査役（会）に報告する。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の室員が前号の調査等を実施している場合においては、その調査等に関しては取締役又は監査室長の指揮命令には服さず、取締役等は、同調査等の実施を妨げてはならない。また、同室員の人事異動や処遇等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、別に制定する「監査役（会）への報告手続き等に関する規程」に従って監査役（会）に報告する。報告すべき事項は、以下のとおりとする。

- (a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (b) 毎月の経営状況として重要な事項
- (c) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (d) 法令・定款に違反する行為に関する事項
- (e) その他法令遵守体制上、重要な事項

10) その他監査役の実効性が確保されることを確保するための体制

監査役の実効性を高めるべく、社内において下記の内容が取り決められている。

- () 監査役は重要な会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などを行うことができ、何人も、監査役が監査に必要な情報を収集することを妨げてはならないものとする。
- () 社外監査役を含め、監査役は、監査役相互間において、一般に監査業務上適当と認められる範囲内であれば情報提供及び意見交換を行うことができ、会計監査人及び内部監査部門とも必要な意見交換を行うことができる。
- () 代表取締役及び取締役は、監査業務に必要な十分な情報を監査役が入手することができるよう配慮し、監査役への報告や連絡が滞りなく行われるための体制整備に努める。
- () 監査役は、監査の実施に必要なと認める場合には、随時、社外の専門家である会計監査人、弁護士等と協議を行うことができる。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役棚橋祐治及び上野健二郎並びに監査役加藤文夫及び笠松栄治の4氏ともに、2,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社は取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専属の管理職2名を含む13名による社長直属の組織として監査室を設け、会計監査、業務監査及び内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

監査役監査につきましては、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定プロセスを確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行っております。また、会計監査人や監査室とは適宜意見交換を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

なお、常勤監査役松岡義雄は、当社入社以来経理部に在籍し、会計業務を担当してまいりました。また、社外監査役加藤文夫は、税理士の資格を有しており、社外監査役笠松栄治は公認会計士及び税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として選任している有限責任 あずさ監査法人から、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する安井金丸、木造眞博、堀幸造、鈴木賢次であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士19名、その他15名であります。同監査法人又は業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能を強化するため、当社経営陣から独立した社外取締役2名を選任しております。

社外取締役棚橋祐治は、産業エネルギー事情についての見識が高く、燃油費の実態や今後の趨勢などについて、適切かつ有意義な提言をされております。

社外取締役上野健二郎は、法解釈や企業コンプライアンスのあり方等に関し、弁護士としての専門的見地から適切な助言・提言をされております。

また、監査体制の強化のため、財務及び会計に関する専門的な知見を有する2名の社外監査役を選任しておりま

す。

社外監査役加藤文夫は、税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適正、妥当性を確保するための適切な助言、提言をされております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な提言をされております。

社外監査役笠松栄治は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適正・妥当性を確保するための適切な助言・提言をされております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な提言をされております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59	41			18	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	23			2	2
社外役員	12	12				4

(注) 社外役員の支給額には、上記のほか、社外監査役が兼務する連結子会社から、監査役として受けた報酬7百万円があります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、平成元年7月28日開催の第68回定時株主総会において月額2,500万円以内と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第83回定時株主総会において月額400万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は当社であり、その状況は以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

137銘柄 13,123百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	5,595,718	2,076	取引関係の維持強化のため
(株)マキタ	633,910	1,952	取引関係の維持強化のため
イビデン(株)	520,253	1,675	取引関係の維持強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	819	取引関係の維持強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	712	取引関係の維持強化のため
ヤマトホールディングス(株)	517,000	679	取引関係の維持強化のため
日本通運(株)	1,467,000	589	取引関係の維持強化のため
東邦瓦斯(株)	1,093,000	557	取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	1,657,713	535	取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	1,472,875	415	取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	633,910	2,453	取引関係の維持強化のため
(株)十六銀行	5,595,718	1,527	取引関係の維持強化のため
イビデン(株)	520,253	1,366	取引関係の維持強化のため
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	719	取引関係の維持強化のため
ヤマトホールディングス(株)	517,000	666	取引関係の維持強化のため
東海旅客鉄道(株)	1,000	659	取引関係の維持強化のため
東邦瓦斯(株)	1,093,000	468	取引関係の維持強化のため
日本通運(株)	1,467,000	467	取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	1,657,713	450	取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	1,472,875	440	取引関係の維持強化のため
新東工業(株)	413,698	359	取引関係の維持強化のため
(株)滋賀銀行	638,820	279	取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	68,000	278	取引関係の維持強化のため
(株)ダスキン	150,000	231	取引関係の維持強化のため
(株)ミルボン	100,144	230	取引関係の維持強化のため
(株)ワコールホールディングス	191,000	200	取引関係の維持強化のため
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	435,625	167	取引関係の維持強化のため
伊勢湾海運(株)	277,200	117	取引関係の維持強化のため
澁澤倉庫(株)	423,000	115	取引関係の維持強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	295,661	104	取引関係の維持強化のため
住友信託銀行(株)	223,478	96	取引関係の維持強化のため
ユニー(株)	78,521	60	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,283	57	取引関係の維持強化のため
(株)住生活グループ	22,781	49	取引関係の維持強化のため
(株)名古屋銀行	183,000	49	取引関係の維持強化のため
全日本空輸(株)	180,427	44	取引関係の維持強化のため
サンメッセ(株)	110,000	40	取引関係の維持強化のため
(株)セディナ	252,450	39	取引関係の維持強化のため
オーエスジー(株)	31,950	38	取引関係の維持強化のため
(株)長府製作所	16,500	34	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化
当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成20年5月21日開催の取締役会決議及び同年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき導入した「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」について、平成23年5月12日開催の取締役会において、その内容を一部改定した上で更新すること（以下、更新後の対応策を「本プラン」という）を決議し、同年6月28日開催の第90回定時株主総会決議において、本プランの更新について承認を得ております。なお、本プランの概要は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題（2）会社の支配に関する基本方針 基本方針実現のための取組みの具体的な内容（ ）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要」に記載のとおりであります。

イ 独立委員会の設置

当社は、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえた本プラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様にとってこうした役割を担うこととしております。

なお、独立委員会の委員は、独立性の高い社外取締役2名と有識者1名から構成されます。

ロ 社外取締役の選任

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、当社経営陣から独立した社外取締役2名を選任いたしております。また、社外取締役は、通常の業務執行の監督強化とともに、上記のとおり、独立委員会の構成員となります。

八 取締役の任期

取締役の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年間にしております。

その他

イ 取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成18年6月23日開催の第85回定時株主総会の決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

二 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	128		127	10
連結子会社	34		30	
計	163		158	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、IFRSアドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,035	53,834
受取手形	9,528	9,310
営業未収金及び売掛金	85,122	85,021
有価証券	2,266	2,054
たな卸資産	² 10,588	² 7,577
繰延税金資産	4,194	4,633
その他	5,221	4,679
貸倒引当金	506	384
流動資産合計	165,451	166,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁵ 89,727	⁵ 88,310
機械装置及び運搬具(純額)	17,608	15,752
工具、器具及び備品(純額)	1,539	1,732
土地	^{4, 5} 164,247	^{4, 5} 169,846
建設仮勘定	31	156
その他(純額)	555	745
有形固定資産合計	¹ 273,710	¹ 276,544
無形固定資産		
のれん	1,553	1,053
その他	4,718	5,003
無形固定資産合計	6,271	6,056
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 22,821	³ 21,603
長期貸付金	264	228
繰延税金資産	11,189	12,264
その他	5,971	5,195
貸倒引当金	1,006	918
投資その他の資産合計	39,241	38,374
固定資産合計	319,223	320,975
資産合計	484,674	487,701

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,688	4,924
営業未払金及び買掛金	46,262	44,833
短期借入金	5 2,643	5 2,704
未払金	11,722	12,497
未払費用	12,004	12,394
未払法人税等	4,557	4,775
未払消費税等	2,815	2,921
災害損失引当金	-	185
その他	11,739	12,376
流動負債合計	96,432	97,613
固定負債		
長期借入金	5 654	5 458
繰延税金負債	14,556	13,176
退職給付引当金	54,574	55,017
役員退職慰労引当金	1,473	1,384
資産除去債務	-	2,427
負ののれん	14,728	9,354
その他	462	462
固定負債合計	86,449	82,281
負債合計	182,882	179,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,265
利益剰余金	183,105	189,206
自己株式	8,594	8,605
株主資本合計	291,258	297,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,808	3,288
土地再評価差額金	4 251	4 93
為替換算調整勘定	456	315
その他の包括利益累計額合計	3,101	2,879
少数株主持分	7,433	7,577
純資産合計	301,792	307,805
負債純資産合計	484,674	487,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	485,808	497,612
売上原価	445,845	452,262
売上総利益	39,962	45,349
販売費及び一般管理費		
人件費	19,026	19,104
退職給付費用	887	901
役員退職慰労引当金繰入額	212	207
減価償却費	1,773	1,806
貸倒引当金繰入額	104	13
広告宣伝費	1,178	1,160
のれん償却額	506	500
その他	10,751	10,437
販売費及び一般管理費合計	33,341	33,023
営業利益	6,621	12,326
営業外収益		
受取利息	117	68
受取配当金	368	419
負ののれん償却額	7,394	5,373
その他	1,831	2,103
営業外収益合計	9,711	7,964
営業外費用		
支払利息	118	50
持分法による投資損失	171	42
その他	49	62
営業外費用合計	339	156
経常利益	15,993	20,135
特別利益		
固定資産売却益	834	513
投資有価証券売却益	7	15
賃貸借契約解約益	115	-
負ののれん発生益	-	32
その他	227	21
特別利益合計	1,185	583

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 954	2 524
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,678
投資有価証券評価損	76	412
関係会社整理損	-	177
減損損失	3 2,404	3 3,029
災害による損失	-	403
厚生年金基金脱退拠出金	-	669
退職給付制度終了損	541	107
退職給付費用	-	166
和解金	-	300
その他	262	113
特別損失合計	4,239	7,582
税金等調整前当期純利益	12,939	13,136
法人税、住民税及び事業税	5,628	6,984
法人税等調整額	2,356	2,656
法人税等合計	3,271	4,327
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,808
少数株主利益	191	359
当期純利益	9,476	8,449

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	512
為替換算調整勘定	-	140
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 372
包括利益	-	1 8,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,069
少数株主に係る包括利益	-	366

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
前期末残高	74,266	74,266
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	74,266	74,265
利益剰余金		
前期末残高	175,871	183,105
当期変動額		
剰余金の配当	2,189	2,189
当期純利益	9,476	8,449
土地再評価差額金の取崩	53	157
当期変動額合計	7,233	6,101
当期末残高	183,105	189,206
自己株式		
前期末残高	8,585	8,594
当期変動額		
自己株式の取得	10	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	9	10
当期末残高	8,594	8,605
株主資本合計		
前期末残高	284,033	291,258
当期変動額		
剰余金の配当	2,189	2,189
当期純利益	9,476	8,449
土地再評価差額金の取崩	53	157
自己株式の取得	10	11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,224	6,090
当期末残高	291,258	297,348

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,150	3,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	520
当期変動額合計	1,657	520
当期末残高	3,808	3,288
土地再評価差額金		
前期末残高	304	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	157
当期変動額合計	53	157
当期末残高	251	93
為替換算調整勘定		
前期末残高	533	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	140
当期変動額合計	76	140
当期末残高	456	315
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,313	3,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,787	221
当期変動額合計	1,787	221
当期末残高	3,101	2,879
少数株主持分		
前期末残高	6,217	7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	144
当期変動額合計	1,216	144
当期末残高	7,433	7,577

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	291,564	301,792
当期変動額		
剰余金の配当	2,189	2,189
当期純利益	9,476	8,449
土地再評価差額金の取崩	53	157
自己株式の取得	10	11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,003	77
当期変動額合計	10,227	6,013
当期末残高	301,792	307,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,939	13,136
減価償却費	18,184	16,695
減損損失	2,404	3,029
負ののれん償却額	7,394	5,373
負ののれん発生益	-	32
のれん償却額	506	500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	145
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31	443
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	187	89
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	185
受取利息及び受取配当金	486	487
支払利息	118	50
持分法による投資損益（ は益）	171	42
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	119	11
投資有価証券評価損益（ は益）	76	412
投資有価証券売却損益（ は益）	26	14
関係会社整理損	-	177
売上債権の増減額（ は増加）	2,121	286
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,242	2,437
仕入債務の増減額（ は減少）	564	1,192
仕入債務に係る信託受益権の増減額（ は増加）	10,813	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,678
その他	1,357	2,188
小計	31,097	33,941
利息及び配当金の受取額	512	557
利息の支払額	119	51
法人税等の支払額	2,320	6,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,170	27,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,213	8,183
定期預金の払戻による収入	11,339	7,009
有価証券の償還による収入	470	1,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,465	21,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,743	1,410
投資有価証券の取得による支出	38	52
子会社株式の取得による支出	413	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 5,737	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	35
その他の投資の増減額（ は増加）	114	257
貸付けによる支出	106	66
貸付金の回収による収入	165	119
その他	366	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,344	20,106

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,210	200
長期借入金の返済による支出	2,379	334
自己株式の取得による支出	10	11
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	2,189	2,189
少数株主への配当金の支払額	10	26
その他	0	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,799	2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,041	5,324
現金及び現金同等物の期首残高	35,625	43,667
現金及び現金同等物の期末残高	43,667	48,991

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 59社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、西武運輸(株)、九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)は当社が新たに株式を取得したことにより、エコアライアンス(株)は新規設立したことにより、セイノーオートサービス関東(株)は当社の連結子会社である関東西濃運輸(株)より新設分割したことにより、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>また、旭トラベルサービス(株)は、当社の連結子会社であるスイトタクシー(株)(スイトトラベル(株)に商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)の合計3社</p> <p>持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計10社であります。これら10社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 58社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、セイノーフィナンシャル(株)、九州西濃運輸統合準備(株)は新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>また、セイノーロジスティクス北海道(株)は当社の連結子会社である北海道西濃運輸(株)と合併したため、SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.は清算を結了したため、ネットトヨタセントロ岐阜(株)は当社の連結子会社であるネットトヨタ岐阜(株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、アーツ(株)の合計4社</p> <p>なお、アーツ(株)は新規設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲として含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計10社であります。これら10社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち3社の決算日は12月31日であり、1社の決算日は1月31日であります。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 車両及び仕掛品 主として個別法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であります。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。 また、当連結会計年度において、セントラル物流株式会社は1月31日より3月31日に、だるま屋運輸株式会社は12月31日より3月31日に、それぞれ決算日を変更しております。 この変更により、セントラル物流株式会社については平成22年2月1日より平成23年3月31日までの14ヶ月決算を、また、だるま屋運輸株式会社については平成22年1月1日より平成23年3月31日までの15ヶ月決算を連結損益計算書に取り込んでおります。 この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品 同左 車両及び仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の修繕等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主に10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ288百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,966百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 246,813百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 254,235百万円
2	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 8,949百万円 仕掛品 917百万円 原材料及び貯蔵品 720百万円 合計 10,588百万円	2	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 5,873百万円 仕掛品 961百万円 原材料及び貯蔵品 741百万円 合計 7,577百万円
3	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	3	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
4	投資有価証券(株式) 3,079百万円 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,786百万円	4	投資有価証券(株式) 2,976百万円 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,678百万円
5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,911百万円 土地 6,856百万円 合計 10,767百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 649百万円 長期借入金 581百万円 合計 1,231百万円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 1,041百万円 (保証債務) 一部の連結子会社の顧客の車両購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。 顧客 338百万円 合計 338百万円	5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,647百万円 土地 6,752百万円 合計 10,399百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 189百万円 長期借入金 391百万円 合計 581百万円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 1,057百万円 (保証債務) 一部の連結子会社の顧客の車両購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。 顧客 251百万円 合計 251百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>834百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び車両運搬具	159百万円	土地	669百万円	合計	834百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>513百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	90百万円	機械装置及び車両運搬具	220百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	200百万円	合計	513百万円				
建物及び構築物	5百万円																								
機械装置及び車両運搬具	159百万円																								
土地	669百万円																								
合計	834百万円																								
建物及び構築物	90百万円																								
機械装置及び車両運搬具	220百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
土地	200百万円																								
合計	513百万円																								
2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>713百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>954百万円</td></tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物29百万円、機械装置及び車両運搬具41百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地148百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	713百万円	機械装置及び車両運搬具	70百万円	工具、器具及び備品	13百万円	土地	148百万円	無形固定資産その他	9百万円	合計	954百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>524百万円</td></tr> </table> <p>このうち、機械装置及び車両運搬具25百万円、工具、器具及び備品17百万円、土地99百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	340百万円	機械装置及び車両運搬具	63百万円	工具、器具及び備品	21百万円	土地	99百万円	合計	524百万円
建物及び構築物	713百万円																								
機械装置及び車両運搬具	70百万円																								
工具、器具及び備品	13百万円																								
土地	148百万円																								
無形固定資産その他	9百万円																								
合計	954百万円																								
建物及び構築物	340百万円																								
機械装置及び車両運搬具	63百万円																								
工具、器具及び備品	21百万円																								
土地	99百万円																								
合計	524百万円																								
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>千葉県 柏市他49件</td><td>土地、 建物他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>長野県 佐久市他4件</td><td>土地、建 物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(2,404百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物538百万円、土地1,609百万円、その他257百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に2.8%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	千葉県 柏市他49件	土地、 建物他	遊休資産	長野県 佐久市他4件	土地、建 物	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>埼玉県 岩槻市他55件</td><td>土地、 建物他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>長野県 佐久市他5件</td><td>土地、建 物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(3,029百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物291百万円、土地2,736百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	埼玉県 岩槻市他55件	土地、 建物他	遊休資産	長野県 佐久市他5件	土地、建 物				
用途	場所	種類																							
事業用資産	千葉県 柏市他49件	土地、 建物他																							
遊休資産	長野県 佐久市他4件	土地、建 物																							
用途	場所	種類																							
事業用資産	埼玉県 岩槻市他55件	土地、 建物他																							
遊休資産	長野県 佐久市他5件	土地、建 物																							
4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p>	4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,211百万円
少数株主に係る包括利益	204
計	11,415

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,666百万円
為替換算調整勘定	76
持分法適用会社に対する持分相当額	3
計	1,746

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,610,129	15,445	1,328	8,624,246

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	15,406株
四国西濃運輸(株)に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加	39株
合計	15,445株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,328株
合計	1,328株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,194	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,194	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,624,246	20,087	1,419	8,642,914

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	20,087株
合 計	20,087株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,419株
合 計	1,419株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,194	11	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金 4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,193	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,035百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>(譲渡性預金及びMMF)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,667百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに西武運輸(株)及びその子会社である九州西武運輸(株)、(株)トーヨー、(株)勝沼運送、だるま屋運輸(株)、セントラル物流(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p>西武運輸(株)及びその子会社(平成21年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,421百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,803百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,624百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,998百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14,830百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>上記会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,725百万円</td> </tr> <tr> <td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,737百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,035百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,722百万円	有価証券勘定	353百万円	(譲渡性預金及びMMF)		現金及び現金同等物	43,667百万円	流動資産	22,421百万円	固定資産	40,803百万円	流動負債	29,624百万円	固定負債	15,998百万円	負ののれん	14,830百万円	少数株主持分	1,783百万円	上記会社株式の取得価額	987百万円	上記会社の現金及び現金同等物	6,725百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	5,737百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,896百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,991百万円</td> </tr> </table> <p>(重要な非資金取引の内容)</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、2,491百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	53,834百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,896百万円	有価証券勘定	2,054百万円	現金及び現金同等物	48,991百万円
現金及び預金勘定	49,035百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,722百万円																																				
有価証券勘定	353百万円																																				
(譲渡性預金及びMMF)																																					
現金及び現金同等物	43,667百万円																																				
流動資産	22,421百万円																																				
固定資産	40,803百万円																																				
流動負債	29,624百万円																																				
固定負債	15,998百万円																																				
負ののれん	14,830百万円																																				
少数株主持分	1,783百万円																																				
上記会社株式の取得価額	987百万円																																				
上記会社の現金及び現金同等物	6,725百万円																																				
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	5,737百万円																																				
現金及び預金勘定	53,834百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,896百万円																																				
有価証券勘定	2,054百万円																																				
現金及び現金同等物	48,991百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>・ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">981</td> <td style="text-align: right;">778</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">590</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	981	778	1,760	減価償却累計額相当額	731	590	1,322	期末残高相当額	250	187	437	1年内	279百万円	1年超	157百万円	合計	437百万円	支払リース料	408百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	408百万円	減損損失	百万円	<p>・ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">403</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	660	461	1,122	減価償却累計額相当額	564	403	967	期末残高相当額	95	58	154	1年内	119百万円	1年超	34百万円	合計	154百万円	支払リース料	281百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	281百万円	減損損失	百万円
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	981	778	1,760																																																										
減価償却累計額相当額	731	590	1,322																																																										
期末残高相当額	250	187	437																																																										
1年内	279百万円																																																												
1年超	157百万円																																																												
合計	437百万円																																																												
支払リース料	408百万円																																																												
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																												
減価償却費相当額	408百万円																																																												
減損損失	百万円																																																												
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	660	461	1,122																																																										
減価償却累計額相当額	564	403	967																																																										
期末残高相当額	95	58	154																																																										
1年内	119百万円																																																												
1年超	34百万円																																																												
合計	154百万円																																																												
支払リース料	281百万円																																																												
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																																												
減価償却費相当額	281百万円																																																												
減損損失	百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	233	減価償却累計額	185	期末残高	48	1年内	59百万円	1年超	47百万円	合計	106百万円	受取リース料	79百万円	減価償却費	32百万円	1年内	461百万円	1年超	1,488百万円	合計	1,949百万円	1年内	122百万円	1年超	674百万円	合計	796百万円	<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。 ・オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	143	減価償却累計額	124	期末残高	18	1年内	33百万円	1年超	12百万円	合計	45百万円	受取リース料	43百万円	減価償却費	13百万円	1年内	426百万円	1年超	1,139百万円	合計	1,565百万円	1年内	214百万円	1年超	832百万円	合計	1,047百万円
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	233																																																												
減価償却累計額	185																																																												
期末残高	48																																																												
1年内	59百万円																																																												
1年超	47百万円																																																												
合計	106百万円																																																												
受取リース料	79百万円																																																												
減価償却費	32百万円																																																												
1年内	461百万円																																																												
1年超	1,488百万円																																																												
合計	1,949百万円																																																												
1年内	122百万円																																																												
1年超	674百万円																																																												
合計	796百万円																																																												
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	143																																																												
減価償却累計額	124																																																												
期末残高	18																																																												
1年内	33百万円																																																												
1年超	12百万円																																																												
合計	45百万円																																																												
受取リース料	43百万円																																																												
減価償却費	13百万円																																																												
1年内	426百万円																																																												
1年超	1,139百万円																																																												
合計	1,565百万円																																																												
1年内	214百万円																																																												
1年超	832百万円																																																												
合計	1,047百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的な資金運用及び資金調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用し、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、主に流動性の高い金融資産で運用しております。資金運用につきましては、資金運用規程に基づき、元本の安全性を第一に配慮し、かつ適切な信用リスク管理を行っております。資金調達に関しましては、当面の資金需要と設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債権を有しており、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、営業未払金及び買掛金は、そのほとんどが一般的な取引条件にもとづき支払期日を定めております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について、各連結子会社において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクについては、市場リスク管理規程に基づき、取締役会で決定した方法によって管理し、運営が適切に行われているかを取締役会で定期的にモニタリングしております。

上場有価証券に関しては、四半期ごとに時価の把握を行っているほか、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、ほとんどの連結子会社の支払代行業務を行っている他、各連結子会社の報告に基づき、グループにおける重要な資金繰りの予定について当社で把握しております。また、一時的な資金の不足については、取引銀行より当座借越枠を含め、十分な借入金の与信枠の設定を受けており、支払期日に支払を実行できなくなるリスクを回避し、必要資金を適時に確保するための管理体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	49,035	49,035	-
(2) 受取手形、営業未収金及び売掛金	94,651	94,651	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,930	19,932	2
資産計	163,617	163,619	2
(1) 支払手形、営業未払金及び買掛金	50,950	50,950	-
(2) 短期借入金	2,643	2,643	-
(3) 長期借入金	654	652	1
負債計	54,247	54,246	1

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、営業未収金及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、受取手形及び割賦債権を除く営業未収金及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、営業未払金及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,657
優先出資証券	500
合計	5,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関連会社株式3,079百万円を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,035	-	-	-
受取手形、営業未収金及び売掛金	75,206	18,756	688	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	100	47	-	-
(2) 社債	1,800	-	500	-
(3) その他				
MMF	53	-	-	-
譲渡性預金	300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券計	2,253	147	500	-
合計	126,496	18,903	1,188	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的な資金運用及び資金調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用し、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、主に流動性の高い金融資産で運用しております。資金運用につきましては、資金運用規程に基づき、元本の安全性を第一に配慮し、かつ適切な信用リスク管理を行っております。資金調達に関しましては、当面の資金需要と設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、営業未収金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債権を有しており、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、営業未払金及び買掛金は、そのほとんどが一般的な取引条件にもとづき支払期日を定めております。また、一部の連結子会社では外貨建ての営業債務を有しており、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。このうち一部は金利変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について、各連結子会社において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクについては、市場リスク管理規程に基づき、取締役会で決定した方法によって管理し、運営が適切に行われているかを取締役会で定期的にモニタリングしております。

上場有価証券に関しては、四半期ごとに時価の把握を行っているほか、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループ全体の資金を有効活用するため、キャッシュ・マネジメント・システムを採用しており、ほとんどの連結子会社の支払代行業務を行っている他、各連結子会社の報告に基づき、グループにおける重要な資金繰りの予定について当社で把握しております。また、一時的な資金の不足については、取引銀行より当座借越枠を含め、十分な借入金の与信枠の設定を受けており、支払期日に支払を実行できなくなるリスクを回避し、必要資金を適時に確保するための管理体制を整えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	53,834	53,834	-
(2) 受取手形、営業未収金及び売掛金	94,331	94,331	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,590	18,591	1
資産計	166,755	166,757	1
(1) 支払手形、営業未払金及び買掛金	49,757	49,757	-
(2) 短期借入金	2,704	2,704	-
(3) 長期借入金	458	454	3
負債計	52,920	52,916	3

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、営業未収金及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、受取手形及び割賦債権を除く営業未収金及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、営業未払金及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,567
優先出資証券	500
合計	5,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、関連会社株式2,976百万円を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	53,834	-	-	-
受取手形、営業未収金及び売掛金	74,608	18,961	761	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	47	-	-
(2) 社債	-	500	-	-
(3) その他	2,054	-	-	-
有価証券及び投資有価証券計	2,054	647	-	-
合計	130,497	19,608	761	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	99	102	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				
合計		99	102	2

2 その他有価証券

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,324	7,225	8,098
	(2)債券 国債・地方債等	148	146	1
	社債	1,811	1,800	11
	(3)その他	68	48	19
	小計	17,352	9,220	8,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,574	1,882	308
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	489	500	10
	(3)その他	413	420	6
	小計	2,477	2,803	325
合計		19,830	12,023	7,806

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,578百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額 500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	23	7	24
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	390		10
その他			
(3) その他			
合計	413	7	34

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について76百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	99	101	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの				
合計		99	101	1

2 その他有価証券

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	14,337	7,190	7,147
	(2)債券 国債・地方債等	47	46	0
	社債	200	200	0
	(3)その他	48	35	12
	小計	14,633	7,472	7,161
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,449	1,547	98
	(2)債券 国債・地方債等			
	社債	296	300	3
	(3)その他	2,110	2,120	9
	小計	3,856	3,967	111
合計		18,490	11,440	7,049

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,590百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額 500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	18	15	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	12		0
合計	30	15	0

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について412百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、適格退職年金制度を解約したことにより、退職給付制度終了損を計上しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,654百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合 41.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高733百万円及び繰越不足金4,152百万円であります。なお、繰越不足金4,152百万円は、厚生労働省が平成21年7月に決定した財政運営の弾力化措置(掛金引上げ猶予等)により、掛金引上げは行わないこととしております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金23百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,862百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,847百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">59,015百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">54,108百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (-)</td> <td style="text-align: right;">54,574百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	14,769百万円	年金財政計算上の給付債務の額	19,654百万円	差引額	4,885百万円	退職給付債務	66,862百万円	年金資産	7,847百万円	未積立退職給付債務(+)	59,015百万円	未認識過去勤務債務	1,805百万円	未認識数理計算上の差異	3,101百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	54,108百万円	前払年金費用	465百万円	退職給付引当金 (-)	54,574百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であるトヨタカローラ岐阜(株)、ネットトヨタ岐阜(株)及び岐阜日野自動車(株)は、退職給付制度の見直しの一環として、総合設立型の厚生年金基金である岐阜県自動車販売厚生年金基金(以下、「基金」という。)から脱退することを各社の取締役会において決議し、平成23年2月28日付で脱退しており、特別損失として厚生年金基金脱退拠出金を計上しております。なお、当連結会計年度における基金脱退までの特別掛金21百万円については、費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では、適格退職年金制度を解約したことにより、退職給付制度終了損を計上しております。</p> <p>上記のほか、一部の連結子会社では、吸収合併に伴い、被合併法人の従業員に係る退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へと変更しております。この変更による差額を、特別損失として退職給付費用に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,388百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">57,439百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">55,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	60,388百万円	年金資産	2,948百万円	未積立退職給付債務(+)	57,439百万円	未認識過去勤務債務	173百万円	未認識数理計算上の差異	2,248百万円	退職給付引当金 (+ +)	55,017百万円
年金資産の額	14,769百万円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	19,654百万円																																		
差引額	4,885百万円																																		
退職給付債務	66,862百万円																																		
年金資産	7,847百万円																																		
未積立退職給付債務(+)	59,015百万円																																		
未認識過去勤務債務	1,805百万円																																		
未認識数理計算上の差異	3,101百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	54,108百万円																																		
前払年金費用	465百万円																																		
退職給付引当金 (-)	54,574百万円																																		
退職給付債務	60,388百万円																																		
年金資産	2,948百万円																																		
未積立退職給付債務(+)	57,439百万円																																		
未認識過去勤務債務	173百万円																																		
未認識数理計算上の差異	2,248百万円																																		
退職給付引当金 (+ +)	55,017百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,774百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">5,925百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">6,467百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">主に10年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主に10年</td><td></td></tr> </table>	勤務費用	3,774百万円	利息費用	1,327百万円	期待運用収益	120百万円	過去勤務債務の費用処理額	379百万円	数理計算上の差異の費用処理額	564百万円	<hr/>		小計(+ + + +)	5,925百万円	退職給付制度終了損	541百万円	<hr/>		退職給付費用(+)	6,467百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	主に10年		数理計算上の差異の処理年数	主に10年		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,608百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,219百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">5,856百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退拠出金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了損</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(特別損失)</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + +)</td><td style="text-align: right;">6,798百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">主に10年</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">主に10年</td><td></td></tr> </table>	勤務費用	3,608百万円	利息費用	1,219百万円	期待運用収益	29百万円	過去勤務債務の費用処理額	268百万円	数理計算上の差異の費用処理額	790百万円	<hr/>		小計(+ + + +)	5,856百万円	厚生年金基金脱退拠出金	669百万円	退職給付制度終了損	107百万円	退職給付費用(特別損失)	166百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +)	6,798百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の処理年数	主に10年		数理計算上の差異の処理年数	主に10年	
勤務費用	3,774百万円																																																																										
利息費用	1,327百万円																																																																										
期待運用収益	120百万円																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	379百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	564百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
小計(+ + + +)	5,925百万円																																																																										
退職給付制度終了損	541百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付費用(+)	6,467百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																																																																										
勤務費用	3,608百万円																																																																										
利息費用	1,219百万円																																																																										
期待運用収益	29百万円																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	268百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	790百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
小計(+ + + +)	5,856百万円																																																																										
厚生年金基金脱退拠出金	669百万円																																																																										
退職給付制度終了損	107百万円																																																																										
退職給付費用(特別損失)	166百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
退職給付費用 (+ + +)	6,798百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	主に10年																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,431百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,074百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,876百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,056百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">50,819百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,661百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">26,158百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,639百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,983百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">25,336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,194百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,189百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,556百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	22,431百万円	未払事業税	350百万円	未払賞与	3,341百万円	固定資産未実現利益消去	955百万円	繰越欠損金	2,074百万円	資産評価減否認	1,725百万円	減損損失	12,876百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	その他	7,056百万円	繰延税金資産 小計	50,819百万円	評価性引当額	24,661百万円	繰延税金資産 合計	26,158百万円	土地圧縮積立金	1,288百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,639百万円	その他有価証券評価差額金	2,983百万円	評価差額金	15,348百万円	その他	76百万円	繰延税金負債 合計	25,336百万円	繰延税金資産の純額	822百万円	流動資産 繰延税金資産	4,194百万円	固定資産 繰延税金資産	11,189百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	4百万円	固定負債 繰延税金負債	14,556百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,525百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,247百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,367百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,636百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">53,345百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">28,554百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,595百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,735百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,895百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">24,833百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,721百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,633百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,264百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,176百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	23,116百万円	未払事業税	440百万円	未払賞与	3,525百万円	固定資産未実現利益消去	982百万円	繰越欠損金	2,247百万円	資産評価減否認	1,367百万円	減損損失	13,636百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	8,026百万円	繰延税金資産 小計	53,345百万円	評価性引当額	24,790百万円	繰延税金資産 合計	28,554百万円	土地圧縮積立金	1,222百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,595百万円	その他有価証券評価差額金	2,735百万円	評価差額金	14,895百万円	その他	384百万円	繰延税金負債 合計	24,833百万円	繰延税金資産の純額	3,721百万円	流動資産 繰延税金資産	4,633百万円	固定資産 繰延税金資産	12,264百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	百万円	固定負債 繰延税金負債	13,176百万円
退職給付引当金	22,431百万円																																																																																												
未払事業税	350百万円																																																																																												
未払賞与	3,341百万円																																																																																												
固定資産未実現利益消去	955百万円																																																																																												
繰越欠損金	2,074百万円																																																																																												
資産評価減否認	1,725百万円																																																																																												
減損損失	12,876百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																												
その他	7,056百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	50,819百万円																																																																																												
評価性引当額	24,661百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	26,158百万円																																																																																												
土地圧縮積立金	1,288百万円																																																																																												
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,639百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,983百万円																																																																																												
評価差額金	15,348百万円																																																																																												
その他	76百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	25,336百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	822百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	4,194百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	11,189百万円																																																																																												
流動負債 その他(繰延税金負債)	4百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	14,556百万円																																																																																												
退職給付引当金	23,116百万円																																																																																												
未払事業税	440百万円																																																																																												
未払賞与	3,525百万円																																																																																												
固定資産未実現利益消去	982百万円																																																																																												
繰越欠損金	2,247百万円																																																																																												
資産評価減否認	1,367百万円																																																																																												
減損損失	13,636百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																												
その他	8,026百万円																																																																																												
繰延税金資産 小計	53,345百万円																																																																																												
評価性引当額	24,790百万円																																																																																												
繰延税金資産 合計	28,554百万円																																																																																												
土地圧縮積立金	1,222百万円																																																																																												
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,595百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,735百万円																																																																																												
評価差額金	14,895百万円																																																																																												
その他	384百万円																																																																																												
繰延税金負債 合計	24,833百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,721百万円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	4,633百万円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	12,264百万円																																																																																												
流動負債 その他(繰延税金負債)	百万円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	13,176百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	5.0%	のれん及び負ののれんの償却額	22.7%	持分法投資損益	0.5%	評価性引当額	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	4.9%	のれん及び負ののれんの償却額	16.3%	持分法投資損益	0.1%	評価性引当額	3.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																												
住民税均等割等	5.0%																																																																																												
のれん及び負ののれんの償却額	22.7%																																																																																												
持分法投資損益	0.5%																																																																																												
評価性引当額	1.4%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																												
住民税均等割等	4.9%																																																																																												
のれん及び負ののれんの償却額	16.3%																																																																																												
持分法投資損益	0.1%																																																																																												
評価性引当額	3.9%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																																												

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	362,628	87,132	21,778	1,264	13,003	485,808		485,808
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,648	4,847	21,410		12,827	40,734	(40,734)	
計	364,277	91,979	43,189	1,264	25,831	526,542	(40,734)	485,808
営業費用	362,515	88,683	42,589	213	25,626	519,628	(40,442)	479,186
営業利益	1,761	3,296	599	1,050	204	6,913	(292)	6,621
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	391,071	91,154	11,880	11,120	17,854	523,082	(38,408)	484,674
減価償却費	16,741	1,784	77	63	286	18,953	(262)	18,691
減損損失	2,324	80				2,404		2,404
資本的支出	9,077	1,435	134	2	285	10,935	(157)	10,778

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は716百万円であり、提出会社の営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,886百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

5 会計処理基準等の変更

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社において、「輸送事業」を統括する輸送事業企画部、「自動車販売事業」及び「物品販売事業」並びにその他の事業を統括する自動車販売・関連事業企画部をおき、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度において同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	368,770	87,075	27,103	1,429	13,233	497,612		497,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438	7,351	24,558		14,699	48,048	48,048	
計	370,209	94,426	51,661	1,429	27,933	545,660	48,048	497,612
セグメント利益	6,494	3,829	561	1,197	779	12,862	535	12,326
セグメント資産	385,891	90,392	13,053	12,637	19,421	521,396	33,694	487,701
その他の項目								
減価償却費	14,912	1,620	79	63	260	16,935	240	16,695
のれんの償却額	416	78			6	500		500
持分法適用会社 への投資額	2,891			1		2,893	1	2,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,001	3,360	104	4	256	25,727	442	25,285

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 535百万円には、セグメント間取引消去98百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額 33,694百万円には、セグメント間取引消去 60,831百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産27,137百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。
5. その他の項目における減価償却費の調整額 240百万円には、セグメント間取引消去 240百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用0百万円が含まれております。また、持分法適用会社への投資額の調整額 1百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 442百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
減損損失	2,517	145	-	366	-	3,029

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
当期償却額	416	78	-	-	6	500
当期末残高	824	215	-	-	13	1,053

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
当期償却額	3,264	1,985	19	-	104	5,373
当期末残高	9,115	-	47	-	192	9,354

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
負ののれん発生益	-	-	-	-	32	32

（注）当連結会計年度において、その他において32百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主からの株式の買取りによるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	田口 隆男	-	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.0	住宅の販売	住宅の販売	47	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に物流ターミナル、営業拠点における不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等でありませ

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を固定資産の法定耐用年数または当該契約の契約期間として見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	2,470百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	202
時の経過による調整額	43
資産除去債務の履行による減少額	245
その他増減額（は減少）	19
期末残高	2,491

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた輸送事業のターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

また、輸送グループ以外においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,587	2,473	13,061	17,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は西武運輸(株)及び九州西武運輸(株)が新たに当社の連結子会社になったことによるもの(1,757百万円)や輸送事業のターミナル跡地を有効活用するために賃貸資産へと振替えたもの(635百万円)であり、主な減少額は減価償却費(63百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	1,264	234	1,030	102

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一部の連結子会社では、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた輸送事業のターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

また、輸送グループ以外においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,061	1,331	14,393	18,736

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は輸送事業のターミナル跡地を有効活用するために賃貸資産へと振替えたもの(2,412百万円)であり、主な減少額は売却によるもの(682百万円)や減損損失(403百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	1,429	258	1,170	309

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,478円77銭	1株当たり純資産額	1,508円40銭
1株当たり当期純利益	47円60銭	1株当たり当期純利益	42円44銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,476	8,449
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,476	8,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,060	199,047

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である西濃運輸(株)は、九州島内における事業を連結子会社である九州西濃運輸統合準備(株)に平成23年4月1日に吸収分割により承継させ、同日に連結子会社である九州西濃運輸(株)を消滅会社、九州西濃運輸統合準備(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。この取引の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称：当社の連結子会社である西濃運輸(株)の九州島内の貨物自動車運送事業他及び九州西濃運輸(株)の貨物自動車運送事業他</p> <p>事業の内容：主に商業小口貨物輸送を行っております。</p> <p>企業結合日</p> <p>平成23年4月1日</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社の連結子会社である西濃運輸(株)を分割会社とし、九州西濃運輸統合準備(株)が承継会社となる分割型の吸収分割により西濃運輸(株)の九州島内の事業を承継し、同日に、九州西濃運輸統合準備(株)を吸収合併存続会社とし九州西濃運輸(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で九州西濃運輸(株)を合併し、九州西濃運輸(株)は解散します。</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>九州西濃運輸(株) (平成23年4月1日九州西濃運輸統合準備(株)より商号変更)</p> <p>その他取引の概要に関する事項</p> <p>セイノー輸送事業グループにおける九州島内のサービス提供を再編し、営業エリアの重複の解消や管理部門の集約を行うなど営業および経営の効率化を行い、当該地域におけるセイノー輸送事業グループの競争力強化を図ることを主な目的としております。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,315	2,515	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	328	189	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務	154	101	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	654	458	2.0	自平成24年4月 至平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	212	110	2.9	自平成24年4月 至平成27年10月
合計	3,664	3,375		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	169	118	78	35
リース債務	84	23	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	121,785	125,398	127,703	122,723
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,372	5,005	6,505	252
四半期純利益金額 (百万円)	1,010	3,303	4,035	99
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.07	16.59	20.27	0.50

訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されておりました。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないものとして争ってまいりましたが、数度における和解のための協議を経て、東京地方裁判所から、紛争を早期に円満かつ全面的に解決すべく和解勧告が行われました。

これを受けて、当社及び西濃運輸株式会社は、和解案を慎重に検討し、解決金の金額や裁判が続いた場合に見込まれる経営資源の損失等についても総合的に考慮した結果、和解勧告を受け入れ早期に全面的な解決を図ることは、当社グループ全体においてメリットがあるものと判断し、平成22年12月7日付で、当社が千石運送株式会社に対し解決金300百万円を支払うことで和解が成立しました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,965	13,580
営業未収金	7	7
有価証券	1,811	-
未収還付法人税等	272	321
未収消費税等	8	-
未収入金	1	1
未収収益	17	8
関係会社短期貸付金	26,196	24,337
その他	1	5
貸倒引当金	342	332
流動資産合計	32,940	37,931
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	14,094	13,123
関係会社株式	226,212	226,477
出資金	1	1
関係会社出資金	222	-
関係会社長期貸付金	8,821	4,355
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	1,019	958
投資その他の資産合計	248,375	243,042
固定資産合計	248,376	243,043
資産合計	281,316	280,974

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 47,968	2 47,481
未払金	58	87
未払費用	28	30
未払法人税等	4	1
未払消費税等	-	6
繰延税金負債	4	-
その他	0	1
流動負債合計	48,065	47,609
固定負債		
関係会社長期借入金	1,300	3,200
繰延税金負債	2,108	1,889
退職給付引当金	12	17
役員退職慰労引当金	78	100
固定負債合計	3,499	5,207
負債合計	51,565	52,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	244	244
資本剰余金合計	117,182	117,181
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	68,748	67,548
繰越利益剰余金	1,080	1,192
利益剰余金合計	74,676	73,587
自己株式	8,153	8,163
株主資本合計	226,186	225,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,564	3,070
評価・換算差額等合計	3,564	3,070
純資産合計	229,751	228,157
負債純資産合計	281,316	280,974

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
営業収入	1 282	1 278
関係会社受取配当金	1,219	1,474
営業収益合計	1,502	1,752
営業原価	25	25
営業総利益	1,476	1,727
販売費及び一般管理費		
人件費	362	376
退職給付費用	4	5
役員退職慰労引当金繰入額	15	21
減価償却費	0	0
諸手数料	238	215
旅費	32	29
事業税	2	-
その他	54	39
販売費及び一般管理費合計	690	661
営業利益	785	1,065
営業外収益		
受取利息	1 252	1 234
有価証券利息	33	20
受取配当金	262	257
その他	17	22
営業外収益合計	566	535
営業外費用		
支払利息	1 95	1 61
その他	0	0
営業外費用合計	95	61
経常利益	1,256	1,539
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	71
関係会社清算益	-	90
その他	0	0
特別利益合計	1	162
特別損失		
投資有価証券評価損	-	281
関係会社投資損失	218	9
和解金	-	300
その他	2	3
特別損失合計	220	595
税引前当期純利益	1,037	1,106
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等合計	3	1
当期純利益	1,033	1,105

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 経費					
施設使用料		25		25	
経費計		25	100.0	25	100.0
営業原価合計		25	100.0	25	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,937	116,937
その他資本剰余金		
前期末残高	245	244
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	244	244
資本剰余金合計		
前期末残高	117,182	117,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	117,182	117,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585	585
別途積立金		
前期末残高	69,148	68,748
当期変動額		
別途積立金の取崩	400	1,200
当期変動額合計	400	1,200
当期末残高	68,748	67,548

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,841	1,080
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
別途積立金の取崩	400	1,200
当期純利益	1,033	1,105
当期変動額合計	760	111
当期末残高	1,080	1,192
利益剰余金合計		
前期末残高	75,837	74,676
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
当期純利益	1,033	1,105
当期変動額合計	1,160	1,088
当期末残高	74,676	73,587
自己株式		
前期末残高	8,144	8,153
当期変動額		
自己株式の取得	10	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	9	10
当期末残高	8,153	8,163
株主資本合計		
前期末残高	227,357	226,186
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
当期純利益	1,033	1,105
自己株式の取得	10	11
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,170	1,099
当期末残高	226,186	225,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,252	3,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,311	493
当期変動額合計	1,311	493
当期末残高	3,564	3,070

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	229,610	229,751
当期変動額		
剰余金の配当	2,194	2,194
当期純利益	1,033	1,105
自己株式の取得	10	11
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,311	493
当期変動額合計	141	1,593
当期末残高	229,751	228,157

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) 車両運搬具は定額法、上記以外につい ては定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務の見込額に基づ き、当事業年度末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債 務の見込額は簡便法によっており、当事 業年度末自己都合要支給額を計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金支給に関する内規に基づ く当事業年度末要支給額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度0百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。
2	<p>関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 46,588百万円</p> <p>(保証債務)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>日ノ丸西濃運輸(株) 160百万円</p> <p>宮城西濃運輸(株) 48百万円</p> <p>合計 209百万円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受け、支払承諾債務及び代理店契約に基づく支払保証をしております。</p> <p>トヨタカローラ岐阜(株) 821百万円</p> <p>北海道西濃運輸(株) 469百万円</p> <p>九州西濃運輸(株) 629百万円</p> <p>四国西濃運輸(株) 618百万円</p> <p>西武運輸(株) 107百万円</p> <p>(株)セイノー商事 418百万円</p> <p>岐阜日野自動車(株) 489百万円</p> <p>合計 3,554百万円</p> <p>(経営指導念書の差入れ)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。</p> <p>UNITED-SEINO TRANSPORTATION 2百万円</p> <p>(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(88千マレーシアリングット)</p>	2	<p>関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 44,601百万円</p> <p>(保証債務)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>日ノ丸西濃運輸(株) 125百万円</p> <p>合計 125百万円</p> <p>(偶発債務)</p> <p>子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受け、支払承諾債務及び代理店契約に基づく支払保証をしております。</p> <p>トヨタカローラ岐阜(株) 542百万円</p> <p>北海道西濃運輸(株) 467百万円</p> <p>九州西濃運輸(株) 688百万円</p> <p>四国西濃運輸(株) 670百万円</p> <p>西武運輸(株) 36百万円</p> <p>(株)セイノー商事 471百万円</p> <p>岐阜日野自動車(株) 571百万円</p> <p>合計 3,446百万円</p> <p>(経営指導念書の差入れ)</p> <p>金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。</p> <p>UNITED-SEINO TRANSPORTATION 1百万円</p> <p>(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(65千マレーシアリングット)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	<p>関係会社との取引</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収入 282百万円</p> <p>受取利息 246百万円</p> <p>支払利息 74百万円</p>	1	<p>関係会社との取引</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収入 278百万円</p> <p>受取利息 229百万円</p> <p>支払利息 50百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,205,193	15,406	1,328	8,219,271

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	15,406株
合 計	15,406株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,328株
合 計	1,328株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,219,271	20,087	1,419	8,237,939

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	20,087株
合 計	20,087株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,419株
合 計	1,419株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式223,668百万円、関連会社株式2,544百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式223,932百万円、関連会社株式2,544百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,933百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,933百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	5百万円	貸倒引当金超過額	546百万円	未払事業税	0百万円	未払賞与	9百万円	資産評価減否認	2,691百万円	その他	680百万円	繰延税金資産 小計	3,933百万円	評価性引当額	3,933百万円	繰延税金資産 合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	2,113百万円	繰延税金負債 合計	2,113百万円	繰延税金資産の純額	2,113百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">2,659百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,129百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,889百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	7百万円	貸倒引当金超過額	517百万円	未払事業税	0百万円	未払賞与	10百万円	資産評価減否認	2,659百万円	その他	935百万円	繰延税金資産 小計	4,129百万円	評価性引当額	4,129百万円	繰延税金資産 合計	- 百万円	その他有価証券評価差額金	1,889百万円	繰延税金負債 合計	1,889百万円	繰延税金資産の純額	1,889百万円
退職給付引当金	5百万円																																																
貸倒引当金超過額	546百万円																																																
未払事業税	0百万円																																																
未払賞与	9百万円																																																
資産評価減否認	2,691百万円																																																
その他	680百万円																																																
繰延税金資産 小計	3,933百万円																																																
評価性引当額	3,933百万円																																																
繰延税金資産 合計	- 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,113百万円																																																
繰延税金負債 合計	2,113百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,113百万円																																																
退職給付引当金	7百万円																																																
貸倒引当金超過額	517百万円																																																
未払事業税	0百万円																																																
未払賞与	10百万円																																																
資産評価減否認	2,659百万円																																																
その他	935百万円																																																
繰延税金資産 小計	4,129百万円																																																
評価性引当額	4,129百万円																																																
繰延税金資産 合計	- 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	1,889百万円																																																
繰延税金負債 合計	1,889百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,889百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.1%	評価性引当額	8.2%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">58.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.4%	評価性引当額	4.4%	住民税均等割等	0.1%	その他	22.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																				
法定実効税率	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.1%																																																
評価性引当額	8.2%																																																
住民税均等割等	0.4%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.4%																																																
評価性引当額	4.4%																																																
住民税均等割等	0.1%																																																
その他	22.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,151円86銭	1株当たり純資産額	1,143円98銭
1株当たり当期純利益	5円18銭	1株当たり当期純利益	5円54銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	-	1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,033	1,105
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,033	1,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,465	199,452

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である西濃運輸(株)は、九州島内における事業を連結子会社である九州西濃運輸統合準備(株)に平成23年4月1日に吸収分割により承継させ、同日に連結子会社である九州西濃運輸(株)を消滅会社、九州西濃運輸統合準備(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。この取引の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)マキタ	633,910	2,453
(株)十六銀行	5,595,718	1,527
イビデン(株)	520,253	1,366
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	719
ヤマトホールディングス(株)	517,000	666
東海旅客鉄道(株)	1,000	659
東邦瓦斯(株)	1,093,000	468
日本通運(株)	1,467,000	467
(株)大垣共立銀行	1,657,713	450
日本トランスシティ(株)	1,472,875	440
その他(127銘柄)	8,069,061.876	3,901
その他有価証券計	21,802,530.876	13,123
投資有価証券計	21,802,530.876	13,123
計	21,802,530.876	13,123

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	-	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産計	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,361	-	-	71	1,290
役員退職慰労引当金	78	21	-	-	100

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の減少理由は、個別に回収可能性を検討した結果、回収可能見込額を取崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	11,493
当座預金	1,771
定期預金	300
別段預金	4
郵便振替口座	12
計	13,580
合計	13,580

営業未収金

相手先	金額(百万円)
西濃運輸(株)	7
合計	7

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
西武運輸(株)	13,000
九州西濃運輸(株)	4,370
ネットトヨタ岐阜(株)	2,000
北海道西濃運輸(株)	1,200
滋賀日野自動車(株)	850
その他	2,917
合計	24,337

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西濃運輸(株)	145,093
濃飛西濃運輸(株)	19,050
トヨタカローラ岐阜(株)	17,656
関東西濃運輸(株)	13,122
岐阜日野自動車(株)	10,758
その他	20,796
合計	226,477

短期借入金

相手先	金額(百万円)
西濃運輸(株)	12,963
濃飛西濃運輸(株)	5,142
関東西濃運輸(株)	5,084
岐阜日野自動車(株)	3,236
(株)セイノー商事	3,133
その他	17,920
合計	47,481

(3)【その他】

訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されていました。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないものとして争ってまいりましたが、数度における和解のための協議を経て、東京地方裁判所から、紛争を早期に円満かつ全面的に解決すべく和解勧告が行われました。

これを受けて、当社及び西濃運輸株式会社は、和解案を慎重に検討し、解決金の金額や裁判が続いた場合に見込まれる経営資源の損失等についても総合的に考慮した結果、和解勧告を受け入れ早期に全面的な解決を図ることは、当社グループ全体においてメリットがあるものと判断し、平成22年12月7日付で、当社が千石運送株式会社に対し解決金300百万円を支払うことで和解が成立しました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第90期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
		(第90期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
		(第90期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			平成22年7月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木造眞博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイノーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイノーホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木造眞博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀幸造
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイノーホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイノーホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木造眞博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木造眞博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀幸造
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。